

「企業向けSDGsアンケート」結果

一生涯のパートナー

第一生命



(注) レポートの著作権はすべて第一生命に帰属しています。無断での転載、使用はご遠慮ください。

1. 調査設計

- ✓ 調査対象地域 全国
- ✓ 調査対象企業 法人格のある企業（ただし、公務、分類不能の産業は除く）
- ✓ 調査方法 全国の生涯設計デザイナーがアンケートを依頼し、インターネット上で回答受付
- ✓ 調査機関 第一生命保険株式会社
- ✓ 調査時期 2021年6月21日～9月30日

2. 回収結果

✓ 有効回収数 30,160票

※「郵便番号」と「企業名」が同じデータは同一とみなし削除。

✓ 回収サンプルの構成

【企業規模別】

| 従業員規模 | 回収数 | 構成比 |
|--------------|--------|--------|
| 1～4名 | 10,074 | 33.4% |
| 5～9名 | 6,691 | 22.2% |
| 10～19名 | 5,369 | 17.8% |
| 20～29名 | 2,490 | 8.3% |
| 30～49名 | 2,142 | 7.1% |
| 50～99名 | 1,640 | 5.4% |
| 100～199名 | 925 | 3.1% |
| 200～299名 | 287 | 1.0% |
| 300～999名 | 393 | 1.3% |
| 1,000～1,999名 | 69 | 0.2% |
| 2,000～4,999名 | 45 | 0.1% |
| 5,000名～ | 35 | 0.1% |
| 合計 | 30,160 | 100.0% |

【都道府県別】

| 都道府県 | 回収数 | 構成比 | 都道府県 | 回収数 | 構成比 |
|------|-------|------|------|--------|--------|
| 北海道 | 512 | 1.7% | 滋賀県 | 119 | 0.4% |
| 青森県 | 21 | 0.1% | 京都府 | 241 | 0.8% |
| 岩手県 | 253 | 0.8% | 大阪府 | 1,256 | 4.2% |
| 宮城県 | 858 | 2.8% | 兵庫県 | 513 | 1.7% |
| 秋田県 | 140 | 0.5% | 奈良県 | 100 | 0.3% |
| 山形県 | 146 | 0.5% | 和歌山県 | 154 | 0.5% |
| 福島県 | 500 | 1.7% | 鳥取県 | 243 | 0.8% |
| 茨城県 | 655 | 2.2% | 島根県 | 272 | 0.9% |
| 栃木県 | 2,088 | 6.9% | 岡山県 | 533 | 1.8% |
| 群馬県 | 2,965 | 9.8% | 広島県 | 459 | 1.5% |
| 埼玉県 | 1,511 | 5.0% | 山口県 | 100 | 0.3% |
| 千葉県 | 368 | 1.2% | 徳島県 | 204 | 0.7% |
| 東京都 | 1,174 | 3.9% | 香川県 | 319 | 1.1% |
| 神奈川県 | 1,118 | 3.7% | 愛媛県 | 616 | 2.0% |
| 新潟県 | 851 | 2.8% | 高知県 | 151 | 0.5% |
| 富山県 | 30 | 0.1% | 福岡県 | 2,274 | 7.5% |
| 石川県 | 760 | 2.5% | 佐賀県 | 622 | 2.1% |
| 福井県 | 497 | 1.6% | 長崎県 | 308 | 1.0% |
| 山梨県 | 197 | 0.7% | 熊本県 | 941 | 3.1% |
| 長野県 | 773 | 2.6% | 大分県 | 401 | 1.3% |
| 岐阜県 | 519 | 1.7% | 宮崎県 | 148 | 0.5% |
| 静岡県 | 1,025 | 3.4% | 鹿児島県 | 412 | 1.4% |
| 愛知県 | 2,289 | 7.6% | 沖縄県 | 165 | 0.5% |
| 三重県 | 351 | 1.2% | 合計 | 30,160 | 100.0% |

【業種別】

以降のページでは
以下のように記載

| 業種 | 業種（短縮名） | 回答数 | 構成比 |
|-------------------|-------------|--------|--------|
| 農林漁業 | 農林漁業 | 377 | 1.3% |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 鉱業等 | 92 | 0.3% |
| 建設業 | 建設業 | 7,211 | 23.9% |
| 製造業 | 製造業 | 5,295 | 17.6% |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 電気・ガス等 | 755 | 2.5% |
| 情報通信業 | 情報通信業 | 373 | 1.2% |
| 運輸業、郵便業 | 運輸業、郵便業 | 1,466 | 4.9% |
| 卸売業、小売業 | 卸売業、小売業 | 5,130 | 17.0% |
| 金融業、保険業 | 金融業、保険業 | 97 | 0.3% |
| 不動産業、物品賃貸業 | 不動産業等 | 1,109 | 3.7% |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 専門・技術サービス業等 | 770 | 2.6% |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 宿泊業、飲食業 | 1,179 | 3.9% |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 生活関連サービス業等 | 637 | 2.1% |
| 教育、学習支援業 | 教育、学習支援業 | 235 | 0.8% |
| 医療、福祉 | 医療、福祉 | 1,477 | 4.9% |
| 複合サービス事業 | 複合サービス事業 | 164 | 0.5% |
| サービス業（他に分類されないもの） | サービス業（その他） | 3,793 | 12.6% |
| 合計 | 合計 | 30,160 | 100.0% |

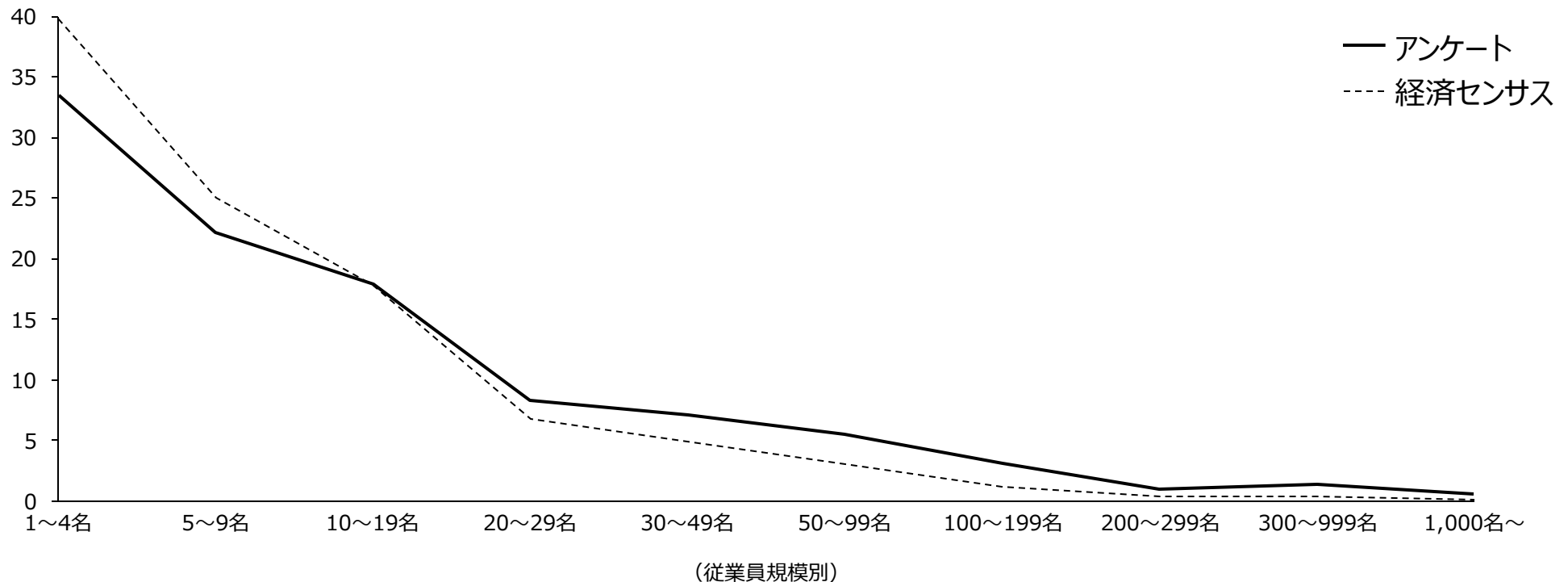
(注) 所在地不明サンプルがあるため、各県の件数の合計値と合計件数は一致しない。

アンケート・サンプルと母集団の比較検証結果（①従業員規模別）

アンケートサンプルは企業規模別の分布を相当程度カバー

- SDGsアンケートのサンプルにおける従業員別の分布は、母集団に比べて、10名未満の層の構成比が低いなどの偏りがある。それでも、50名未満の中小企業の構成比は、母集団94%に対して、アンケートは89%となっており、中小企業を中心とした母集団の意見や行動をかなり広範にカバーしていると考えられる。

(構成比：%)



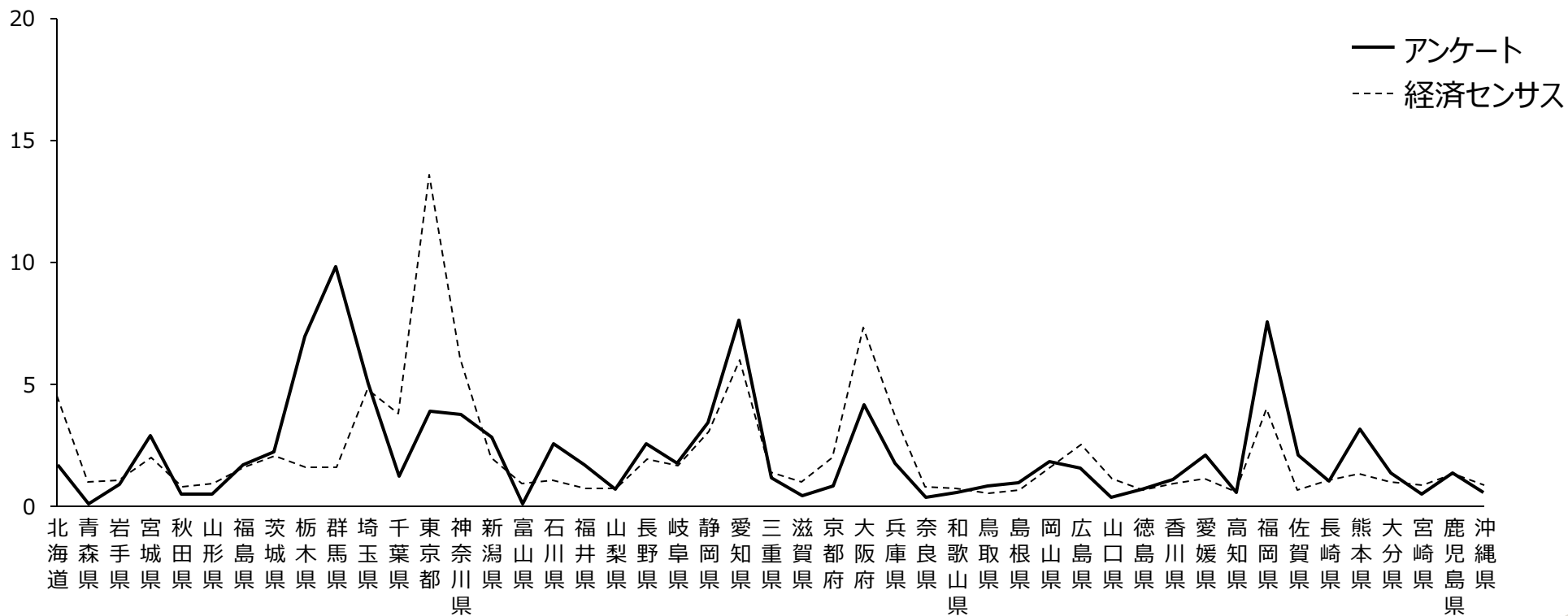
(出所) 第一生命「SDGsアンケート」、総務省・経済産業省「経済センサス2016年活動調査」より第一生命経済研究所作成。

(注) 従業員規模の区分は、経済センサスの公表基準に準じた。

地域的には首都圏や大阪圏など大都市部の構成比が若干低い偏りがある

- SDGsアンケートのサンプルにおける都道府県別の分布は、母集団に比べて、首都圏（東京、神奈川、千葉、埼玉）、大阪圏（大阪、京都、兵庫）、北海道、青森、富山などの分布が低い、栃木、群馬、福岡、熊本などで高い、といった偏りがある。地域ごとのアンケート取組みの差の影響と考えられるが、結果として、大都市圏のサンプルの構成比が若干低いバイアスがある点に留意。

(構成比：%)



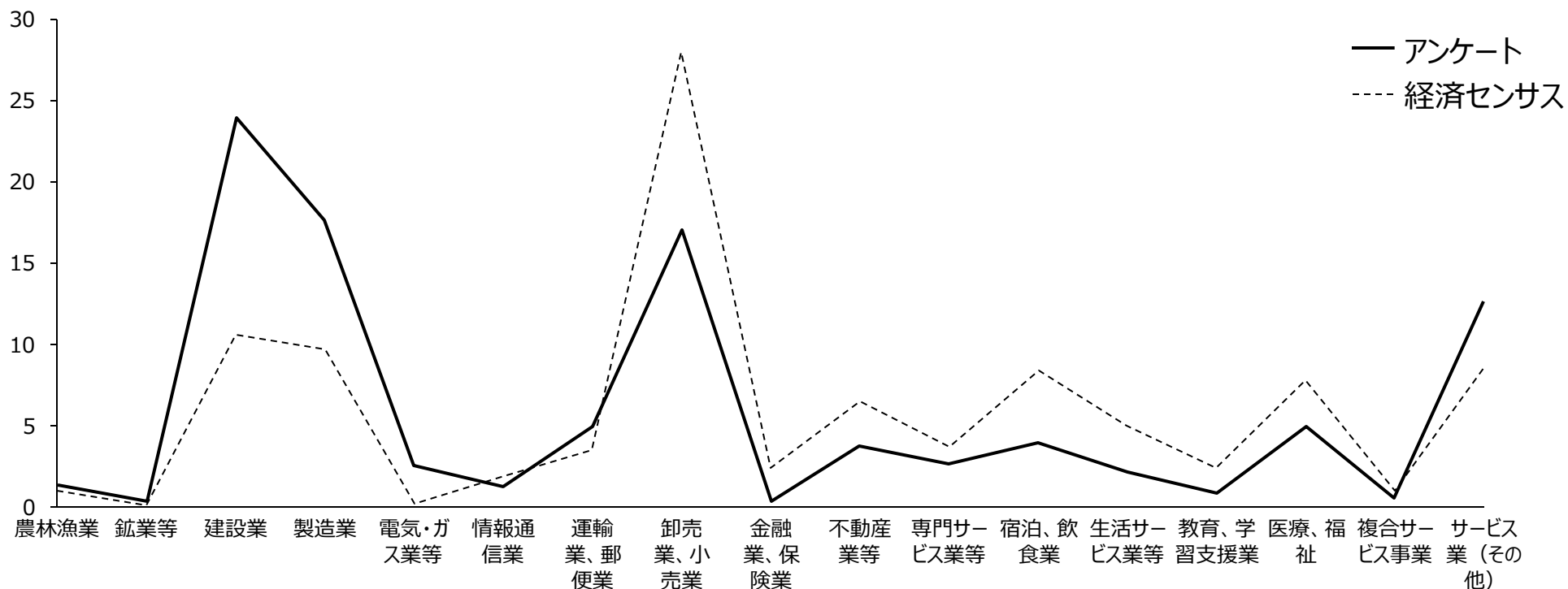
(都道府県別)

(出所) 第一生命「SDGsアンケート」、総務省・経済産業省「経済センサス2016年活動調査」より第一生命経済研究所作成。

業種別にも一定の偏りあり

- SDGsアンケートのサンプルにおける業種別の分布は、母集団に比べて、建設業、製造業などの構成比が高く、卸売・小売、宿泊・飲料業、医療・福祉などが低い、などの偏りがある。

(構成比：%)



(従業員規模別)

(出所) 第一生命「SDGsアンケート」、総務省・経済産業省「経済センサス2016年活動調査」より第一生命経済研究所作成。

調査結果の概要 (2021年11月10日のニュースリリースより転載)

第一生命保険株式会社（代表取締役社長：稲垣 精二、以下「当社」）は、2021年6月21日～9月30日の期間で**全国30,160社の企業を対象にSDGs取組みの実態調査を目的としたアンケート調査を実施しました。**アンケートは株式会社第一生命経済研究所（代表取締役社長：丸野 孝一）で集計分析し、その結果についてお知らせします。

当社は、今年度より「安心の先にある幸せへ。」を新ビジョンとして掲げ、これまで提供してきた「生命保険」の枠を超えて、一人ひとり違う幸せの実現のお手伝いをしていきたいと考えています。その幸せは、持続的社會(サステナビリティ)があつてこそ実現することから、雇用環境改善や脱炭素化の取組み強化の一助となるよう、今回の分析結果を官公庁等や企業の皆さまへお届けし、従来以上に地域・社會の持続性確保に貢献してまいりたいと考えます。

1. 調査実施の背景

SDGs (持続可能な開発目標)では、地球上の「誰一人取り残さない」ことを理念としており、SDGsの達成に向けては、一人ひとりの理解や取組みが重要であると考えています。

SDGsに対する調査が様々になされる中で、中小零細企業に対する調査が不足しているという事実から、中小企業を中心にSDGsに対してどのように考え、どのような取組みを行っているのか、日本におけるSDGs研究の第一人者である慶應義塾大学院の蟹江憲史教授に監修いただき、本調査を実施しました。

アンケートの回収サンプルは、都道府県や業種による偏りはあるものの、企業規模別の分布をかなりの精度でカバーしており、企業全体の約9割を占める50名未満の小規模企業を中心としたSDGs取組みの実態を明らかにしていると考えています (P3参照)。

2. 調査結果のポイント

- ① 社会貢献活動に取り組むべきと考える企業は67%に上る一方で、実際にSDGsに取り組んでいる企業は25%と、ギャップが生じている(P10、13、16参照)。ただし、従業員の健康管理・促進や会社としての災害対策など、意識的ではないものを含め、SDGsに取り組んでいる企業も一定程度存在(P35、40参照)。
→ 中小企業におけるSDGsを推進するために、**意識的ではなく実施しているこうした取組みがSDGs達成に資することを周知するとともに、まだ取り組んでいない企業に対しSDGsに対するハードルを下げていくことも重要。**
- ② SDGs取組みへ望まれる支援として、「助成金制度」(37%)や「税制優遇制度」(29%)など制度的な支援のほか、「何に取り組むべきか教えてほしい」(17%)といったコンサルティング支援の割合が高い傾向(P24参照)。
- ③ SDGsの取組みは、地域や業種による偏りがある項目が見られ、地域別では、「災害対策：テレワーク導入」は東名阪など大都市圏で該当する企業の割合が高く、「SDGs該当取組み：社員の資格取得をサポート」などは低い傾向(P45、62参照)。
また従業員50名未満企業(注1)の健康診断未実施率は29%と高く(注2)、特に「宿泊業、飲食業」、「不動産業」の未実施率は50%を超えるなど、業種の偏りが見られる(P29、31参照)。
→ 健康診断の受診勧奨など、いずれの項目も、都道府県、業種ごとの実態を踏まえた対応が求められる状況。
- (注1) 従業員50名未満企業は、産業医の選任義務がなくかつ定期健康診断の報告義務がないため、健康診断実施状況を把握しづらい状況。
- (注2) 厚生労働省「平成24年 労働者健康状況調査」の定期健康診断未実施率は8.1%(全事業所規模の平均値)。

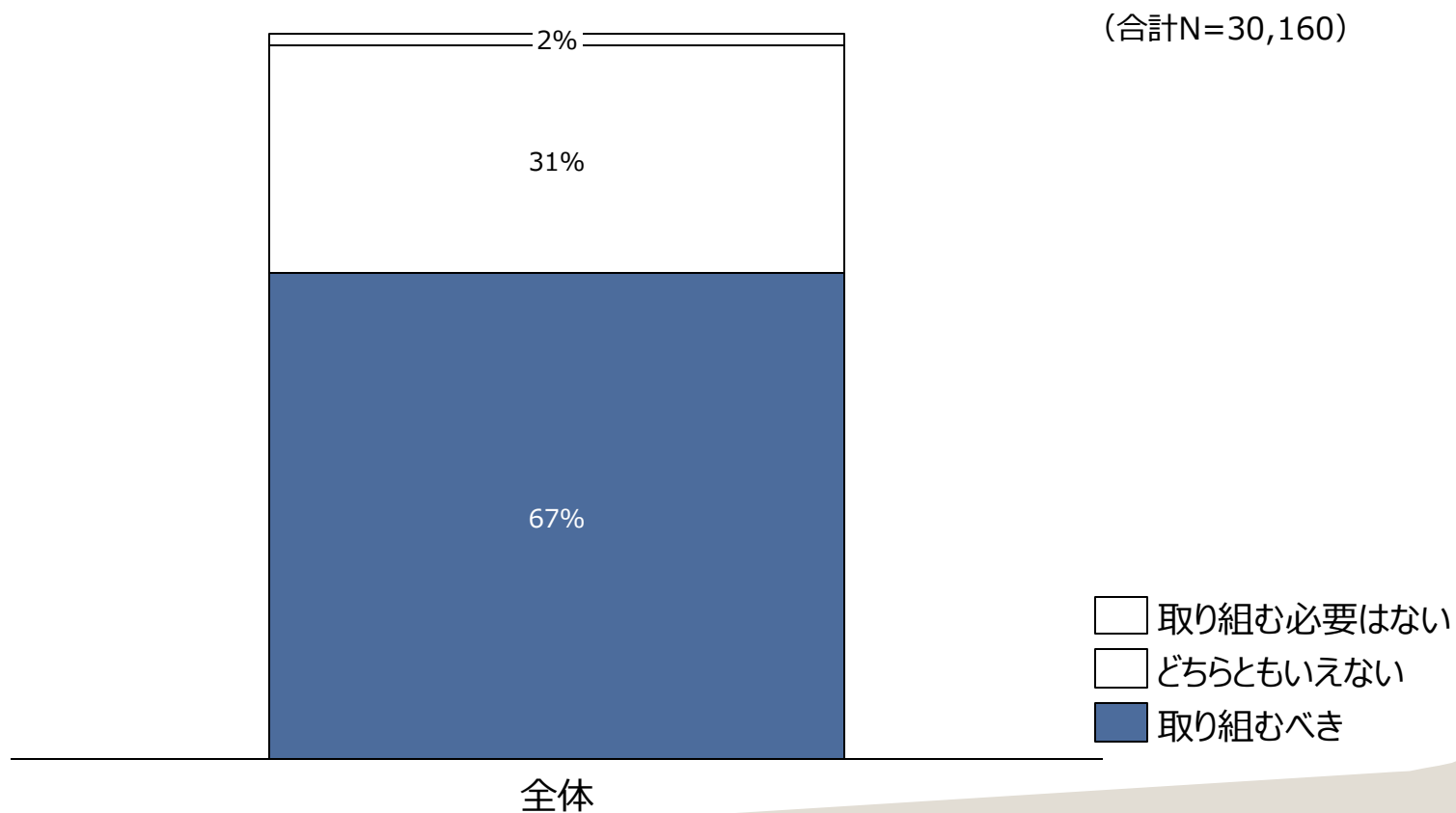
調査結果の目次

| | |
|-------------------------------|-----|
| Q4. 社会貢献活動に取り組むべきと考える企業の割合 | P10 |
| Q5. 実際にSDGsに取り組んでいる企業の割合 | P12 |
| Q6. SDGsに取り組むメリット | P16 |
| Q7. SDGs取組みに望む支援内容 | P19 |
| Q8. 健康診断実施状況（50名未満企業対象） | P22 |
| Q9. 健康診断を実施しない理由 | P24 |
| Q10. 従業員の健康管理・促進に向けて取り組んでいること | P26 |
| Q11. 会社として災害対策（BCP）に取り組んでいること | P29 |
| Q12. 事業承継について取り組んでいること | P33 |
| Q13. 環境対策で取り組んでいること | P38 |
| Q14. SDGsに該当する取組みで実施しているもの | P41 |
| Q15. コロナ前と比較した売上の変化 | P44 |
| SDGsアンケート結果における大都市圏の特徴 | P48 |

（注）Q1～Q3はアンケート分析対象外につき未記載

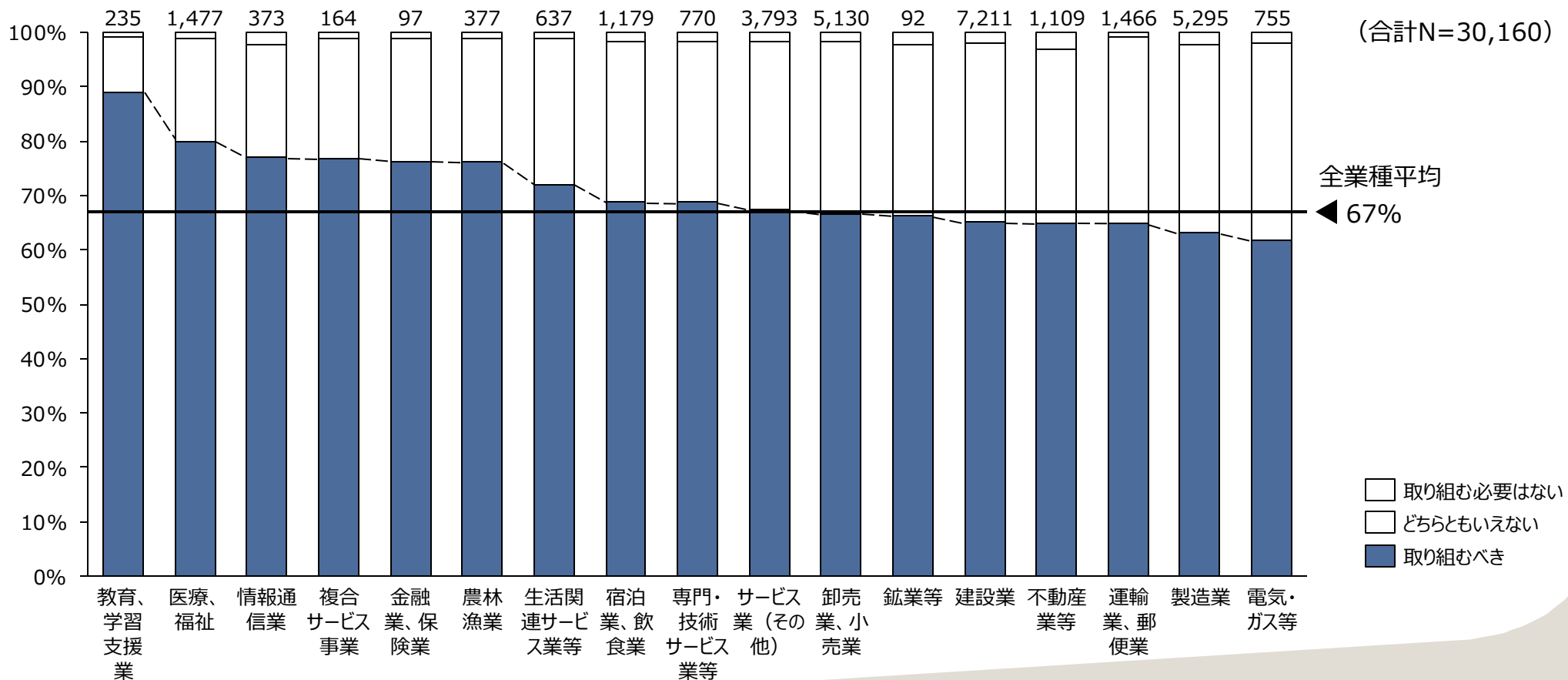
Q4.社会貢献活動に取り組むべきと考える企業の割合（全体）

- 社会貢献活動に取り組むべきと考える企業は全体で67%。



Q4. 社会貢献活動に取り組むべきと考える企業の割合（業種別）

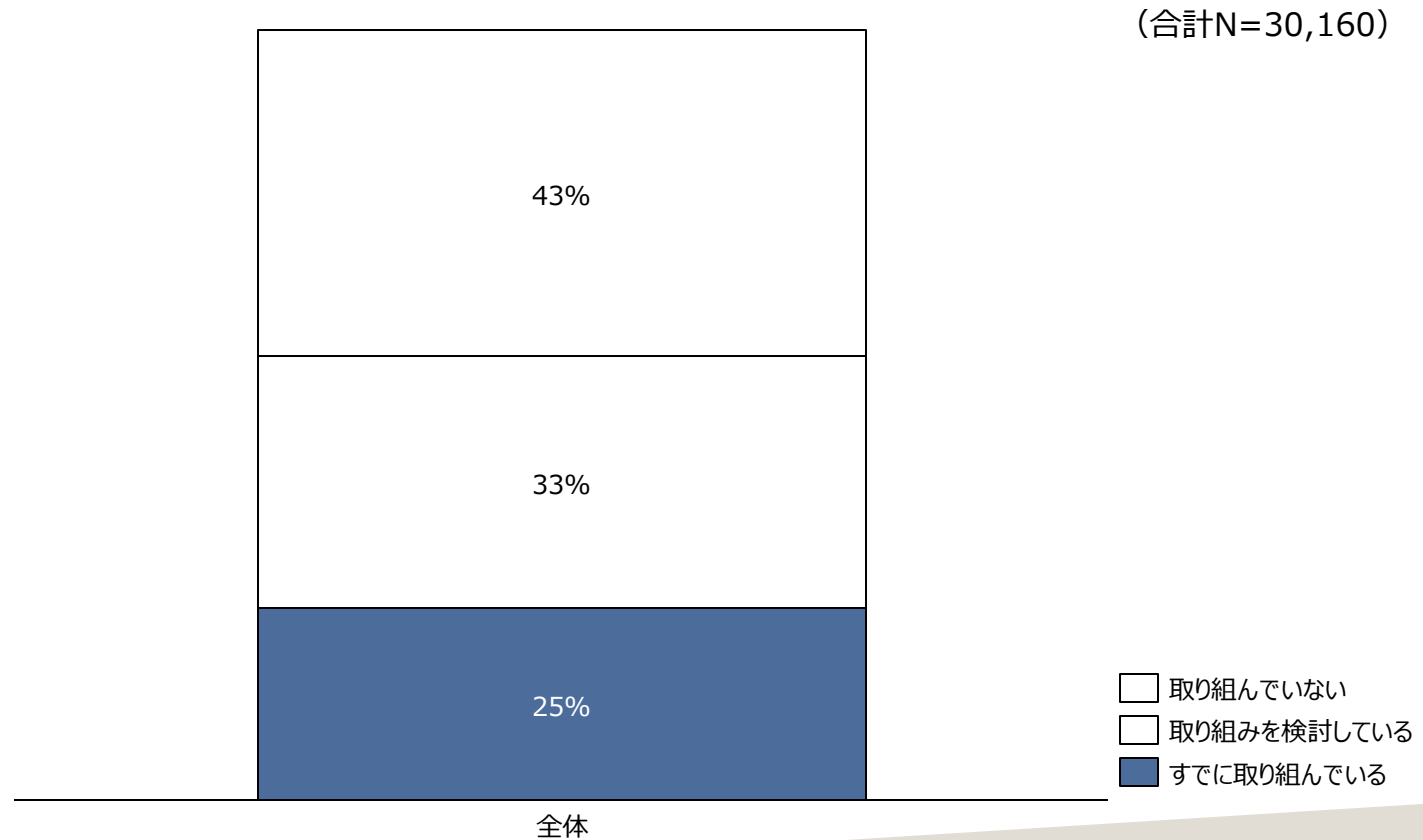
- 社会貢献活動に取り組むべきと考える企業の割合が多い、上位3業種は「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「情報通信業」。



(注) N=100未満は参考値

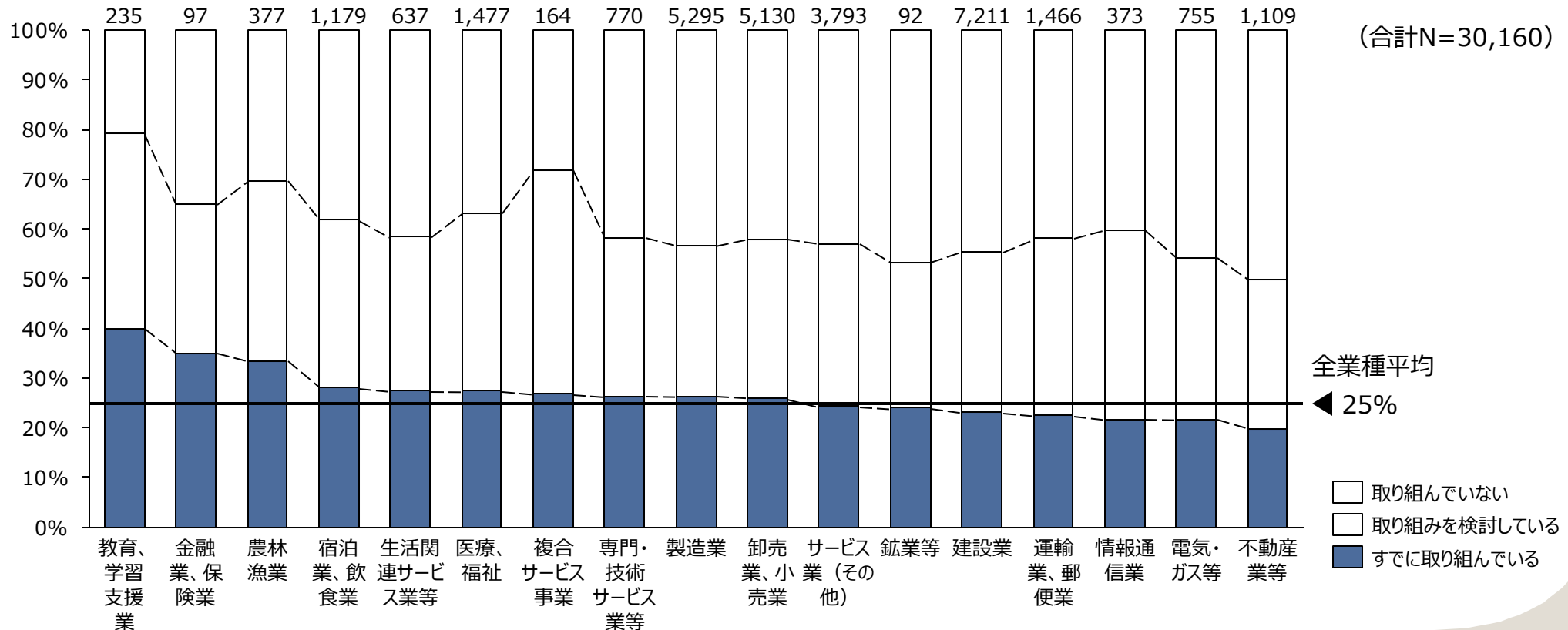
Q5.実際にSDGsに取り組んでいる企業の割合（全体）

- 実際にSDGsに取り組んでいる企業は全体で25%。



Q5.実際にSDGsに取り組んでいる企業の割合（業種別）

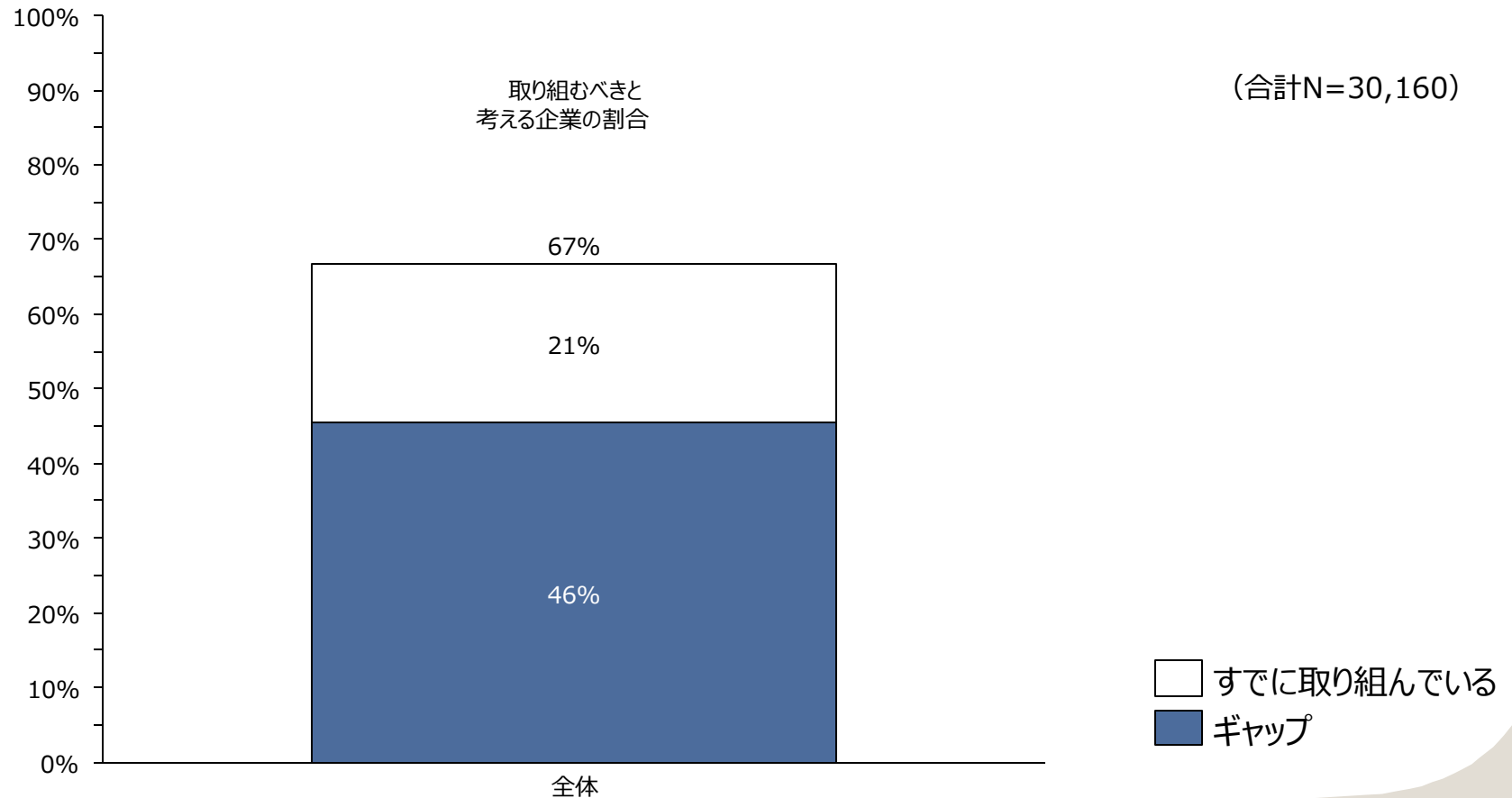
- 実際にSDGsに取り組んでいる企業の割合が多い、上位3業種は「教育、学習支援業」、「金融業、保険業」、「農林漁業」。



(注) N=100未満は参考値

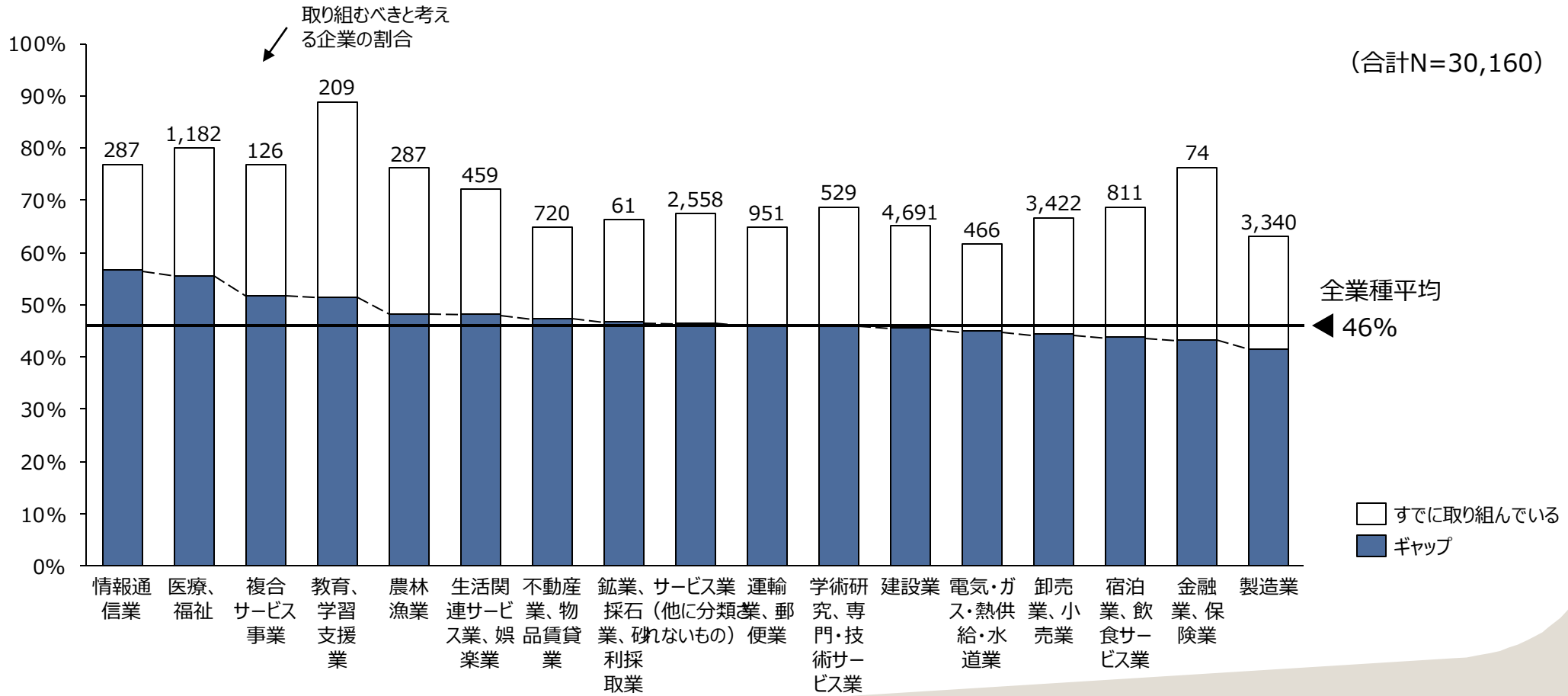
Q4.において社会貢献活動に取り組むべきと考えている企業のうち、Q5.で実際にSDGsに取り組めていない企業の割合（全体）

- 社会貢献活動に取り組むべきと考えている企業のうち、実際にSDGsに取り組めていない企業の割合（=ギャップ）は46%。
※「ギャップ」= 取り組むべきと考えている企業（Q4） - 実際に取り組んでいる企業（Q5）



Q4.において社会貢献活動に取り組むべきと考えている企業のうち、Q5.で実際にSDGsに取り組めていない企業の割合（業種別）

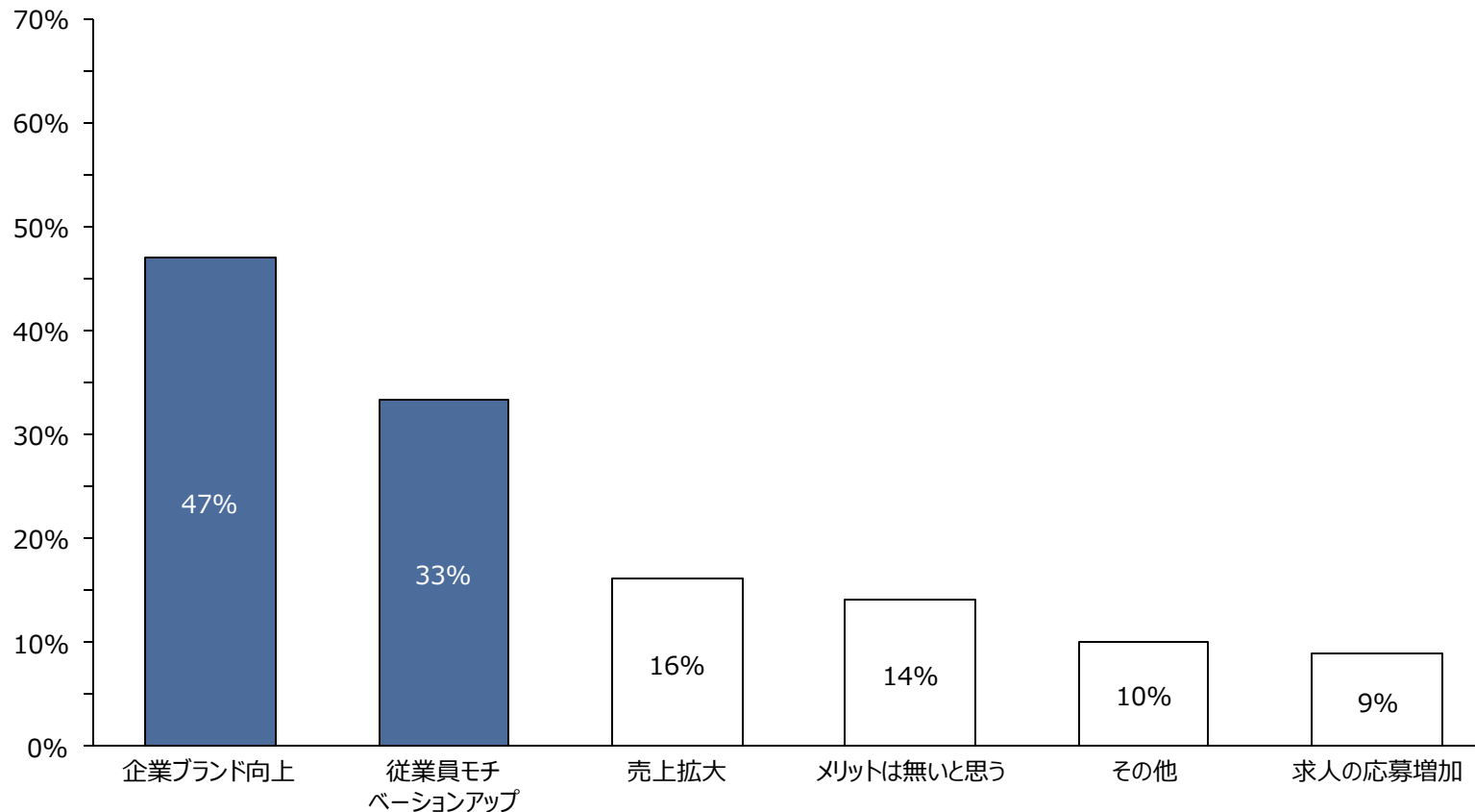
- 社会貢献活動に取り組むべきと考えている企業のうち、実際にSDGsに取り組めていない企業の割合（=ギャップ）が大きい、上位3業種は「情報通信業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」。



(注) N=100未満は参考値

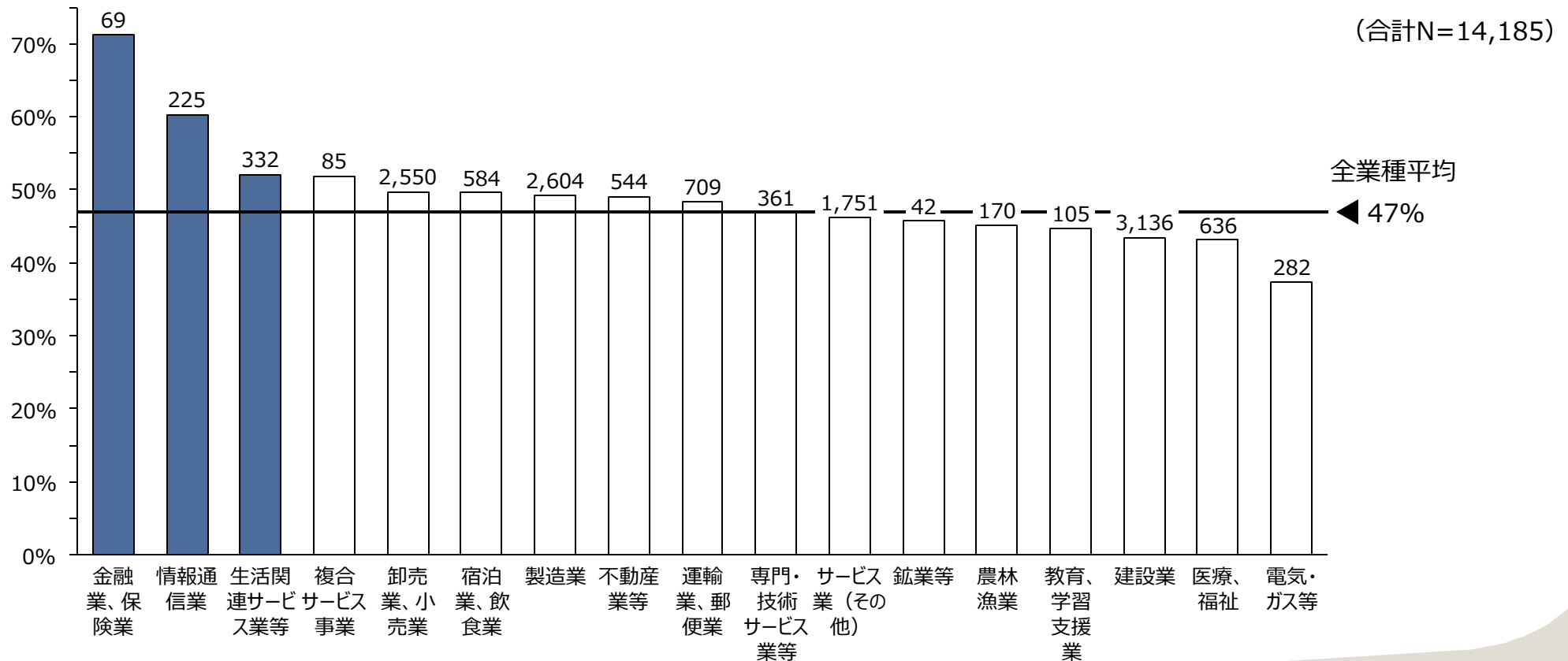
Q6. S D G s に取り組むメリット（全体）

- SDG s に取り組むメリットとして、「企業ブランド向上」が47%、「従業員モチベーションアップ」が33%。



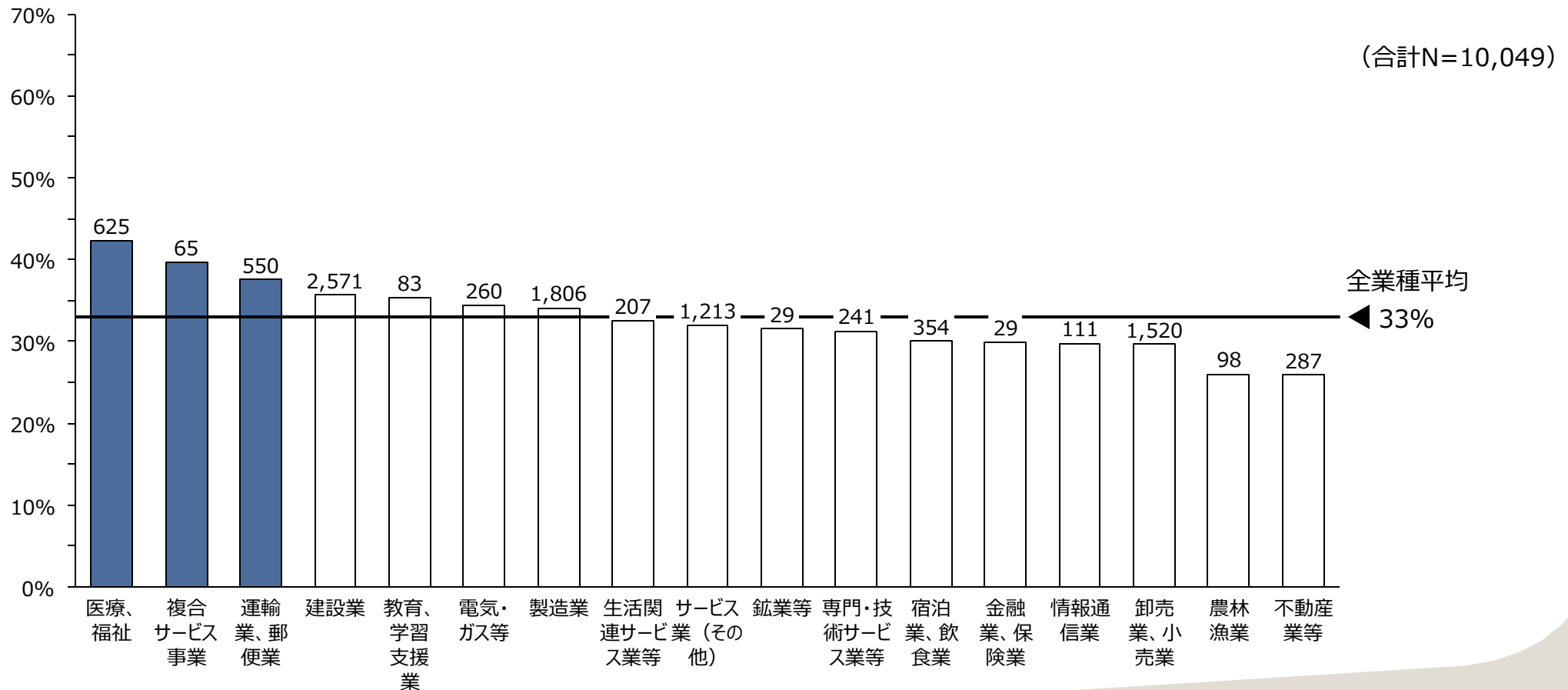
Q6で「企業ブランド向上」と回答した企業（業種別）

- Q6で「企業ブランド向上」と回答した、上位3業種は「金融業、保険業」、「情報通信業」、「生活関連サービス業、娯楽業」。



Q6で「従業員モチベーションアップ」と回答した企業（業種別）

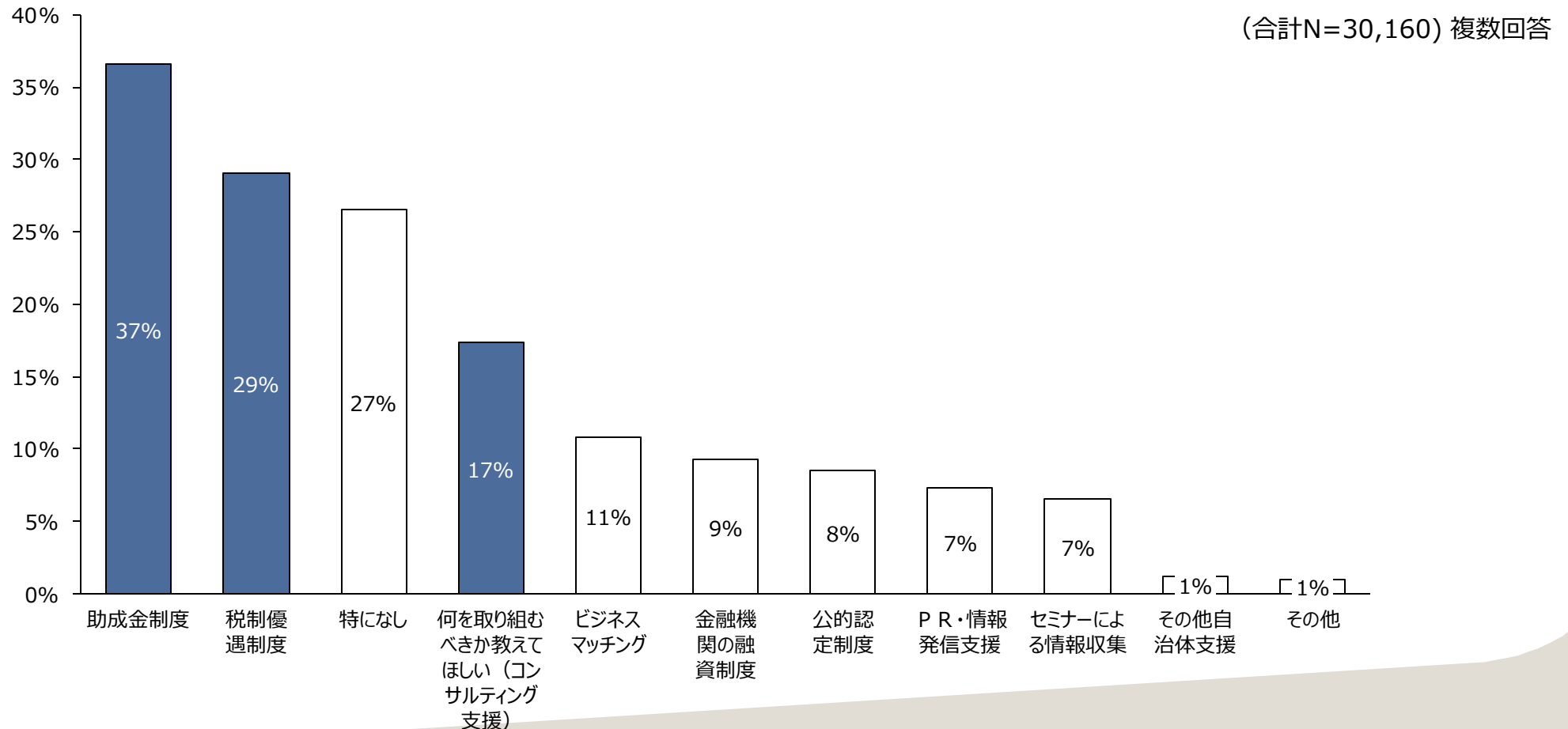
- Q6で「従業員モチベーションアップ」と回答した上位3業種は「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「運輸業、郵便業」。



(注) N=100未満は参考値

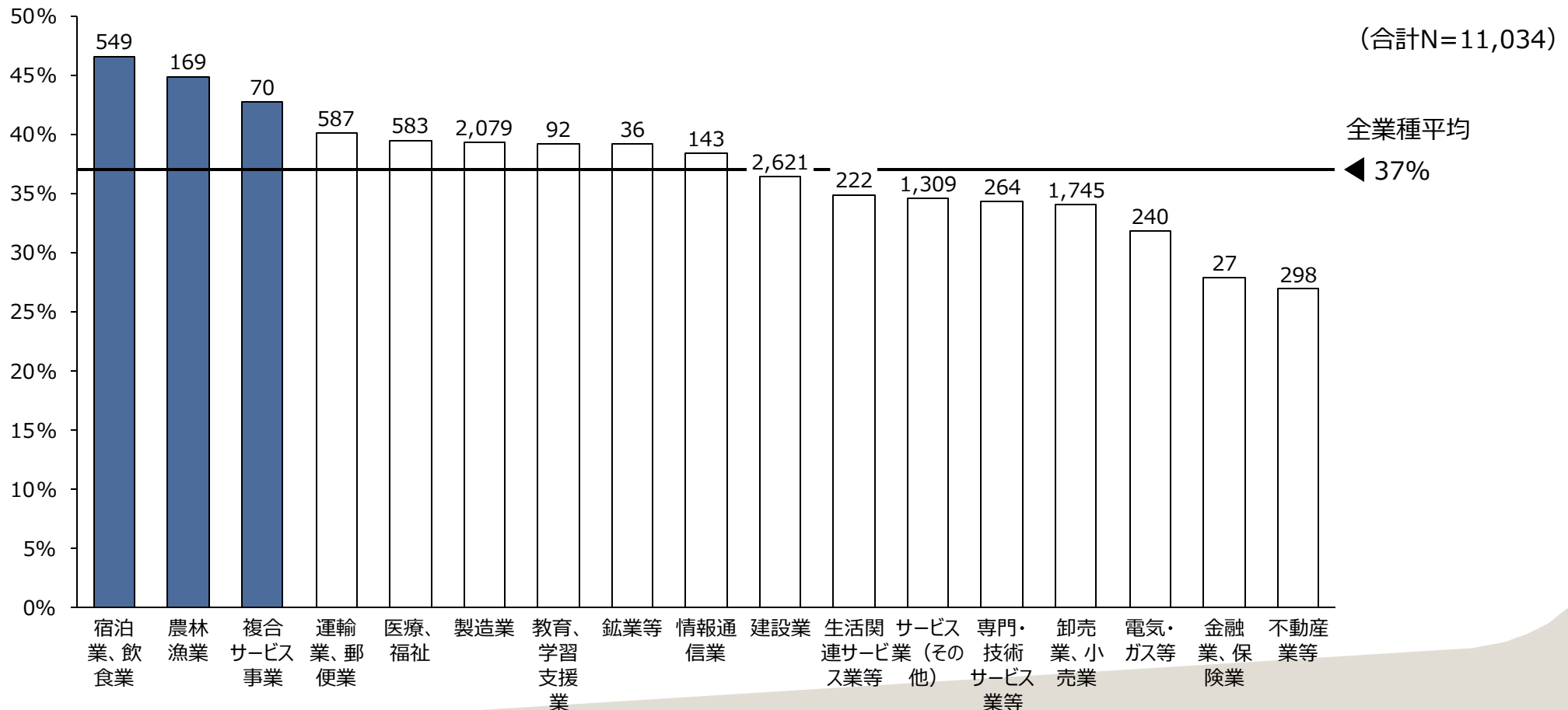
Q7.SDGsの取組みにどのような支援を望みますか（全体）

- SDGsの取組みに望む支援は「助成金制度」が最も高く、次いで「税制優遇制度」となった。
- 「何を取り組むべきか教えてほしい（コンサルティング支援）」の割合も高い。



Q7.で「助成金制度」と回答した企業（業種別）

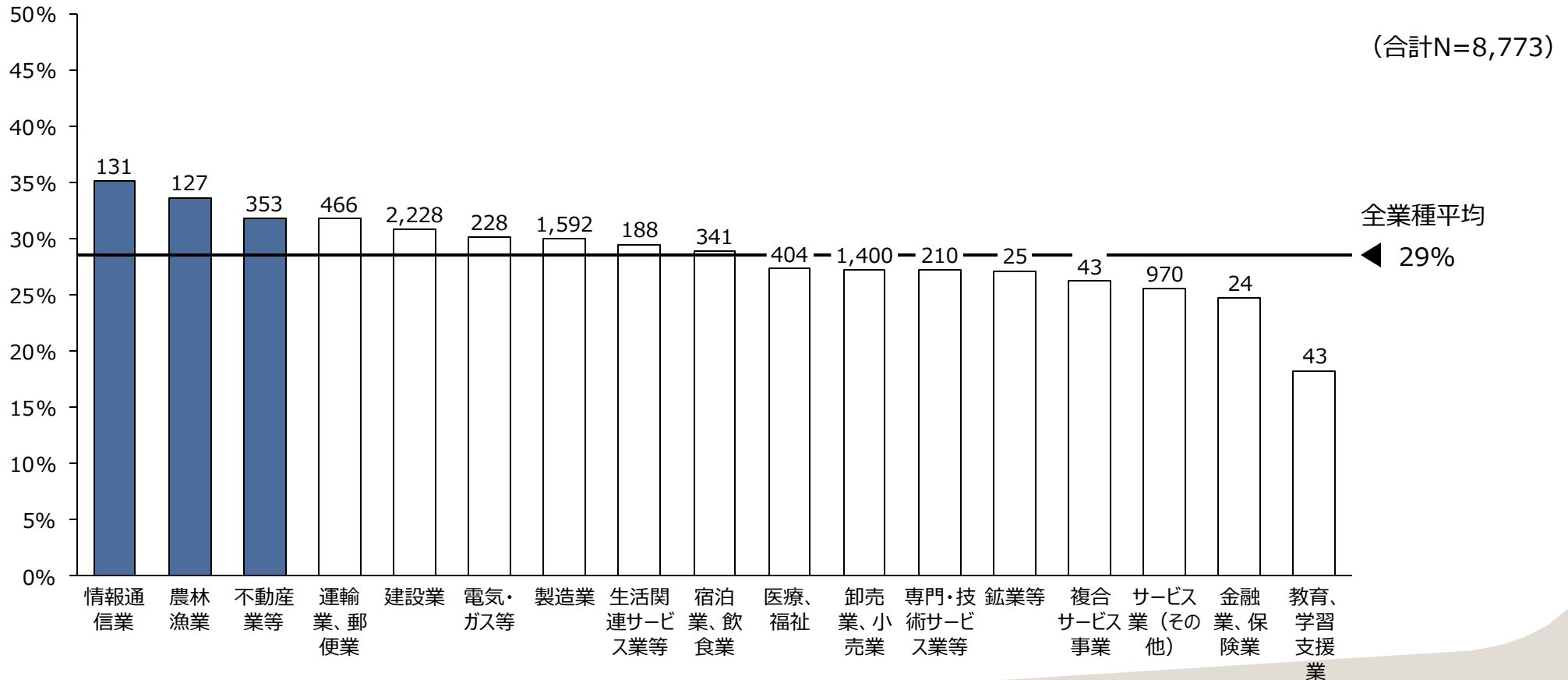
- Q7で「助成金制度」と回答した上位3業種は「宿泊業、飲食業」、「農林漁業」、「複合サービス事業」。



(注) N=100未満は参考値

Q7.で「税制優遇制度」と回答した企業（業種別）

- Q7で「税制優遇制度」と回答した、上位3業種は「情報通信業」、「農林漁業」、「不動産業等」。

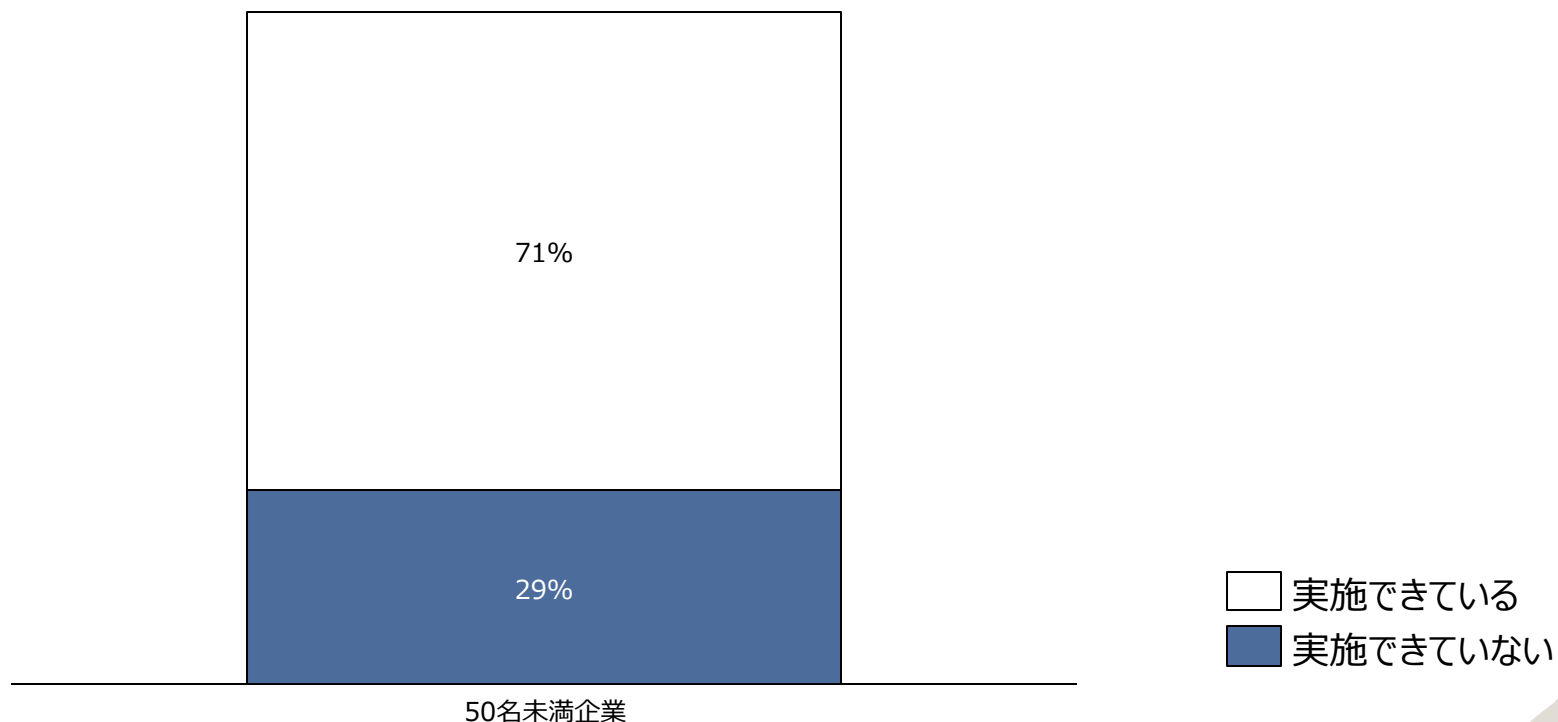


(注) N=100未満は参考値

Q8. 従業員を対象とした健康診断を実施しましたか (50名未満の企業のみ)

- 50名未満企業全体 (N=26,730) のうち、従業員を対象とした健康診断を実施できていない企業は29%。

(合計N=26,730)



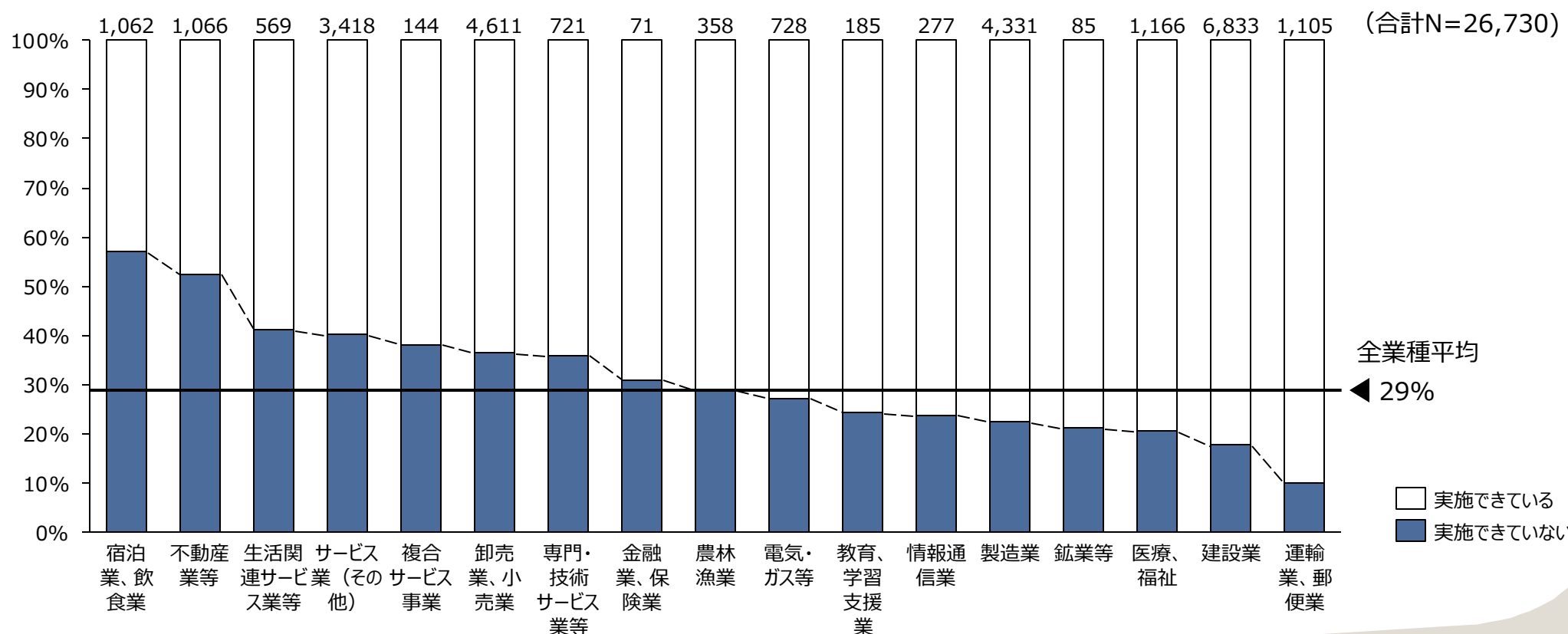
(注1) 対象は産業医の選任義務がなく、かつ定期健診の報告義務がない、従業員50名未満企業に限定

(注2) 複数選択肢 (「経営者」「役員」「従業員」「実施していない」) のうち、「従業員」を選ばなかった企業を「実施できていない」と定義

(注3) 複数回答の選択に矛盾がある回答は集計対象から除外

Q8.従業員を対象とした健康診断を実施しましたか (業種別)

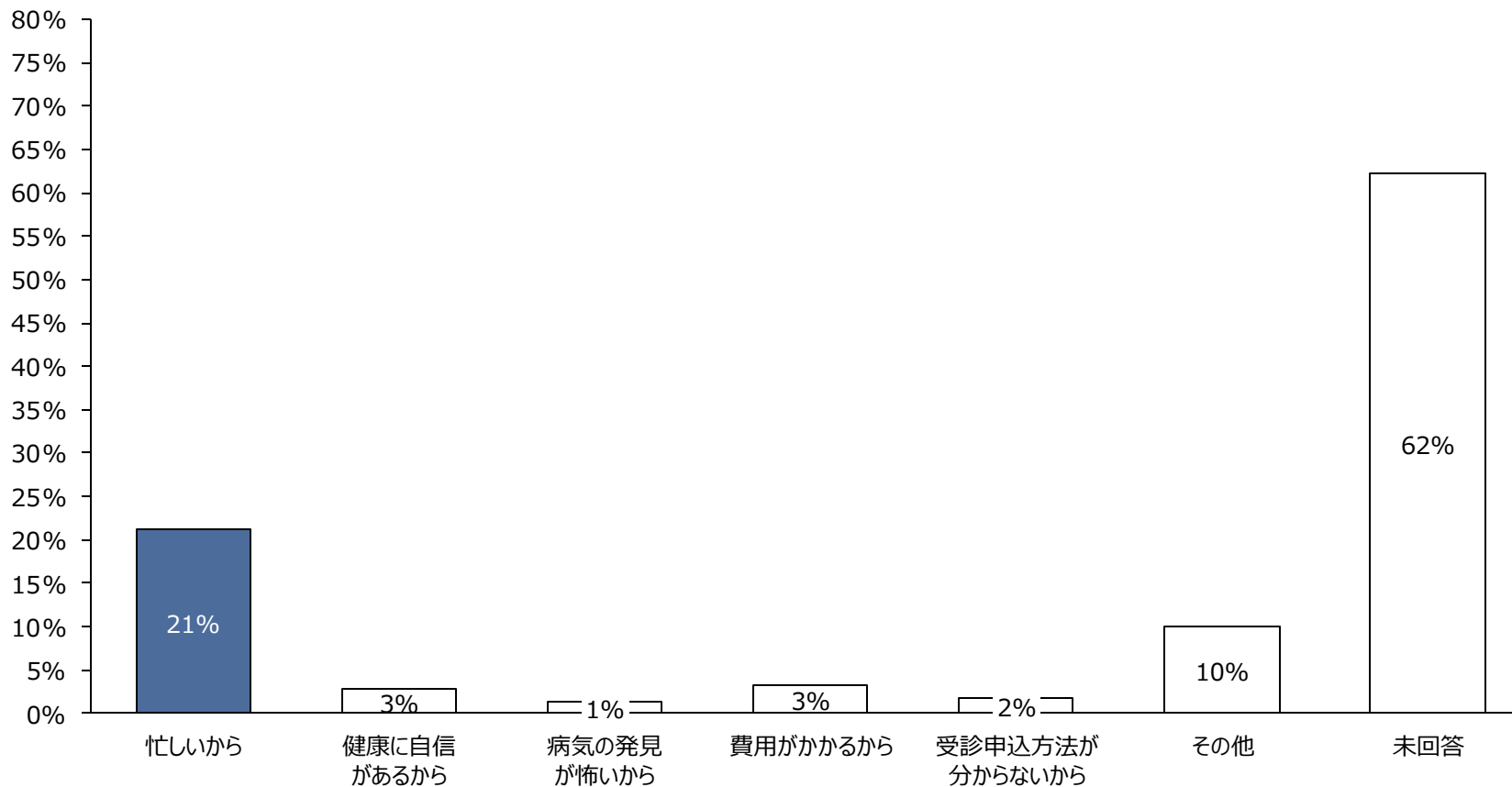
- 健康診断を実施できていない割合の多い3業種は、「宿泊業、飲食業」、「不動産業等」、「生活関連サービス業等」。



(注) N=100未満は参考値

Q9.健康診断を実施しない理由（全体）

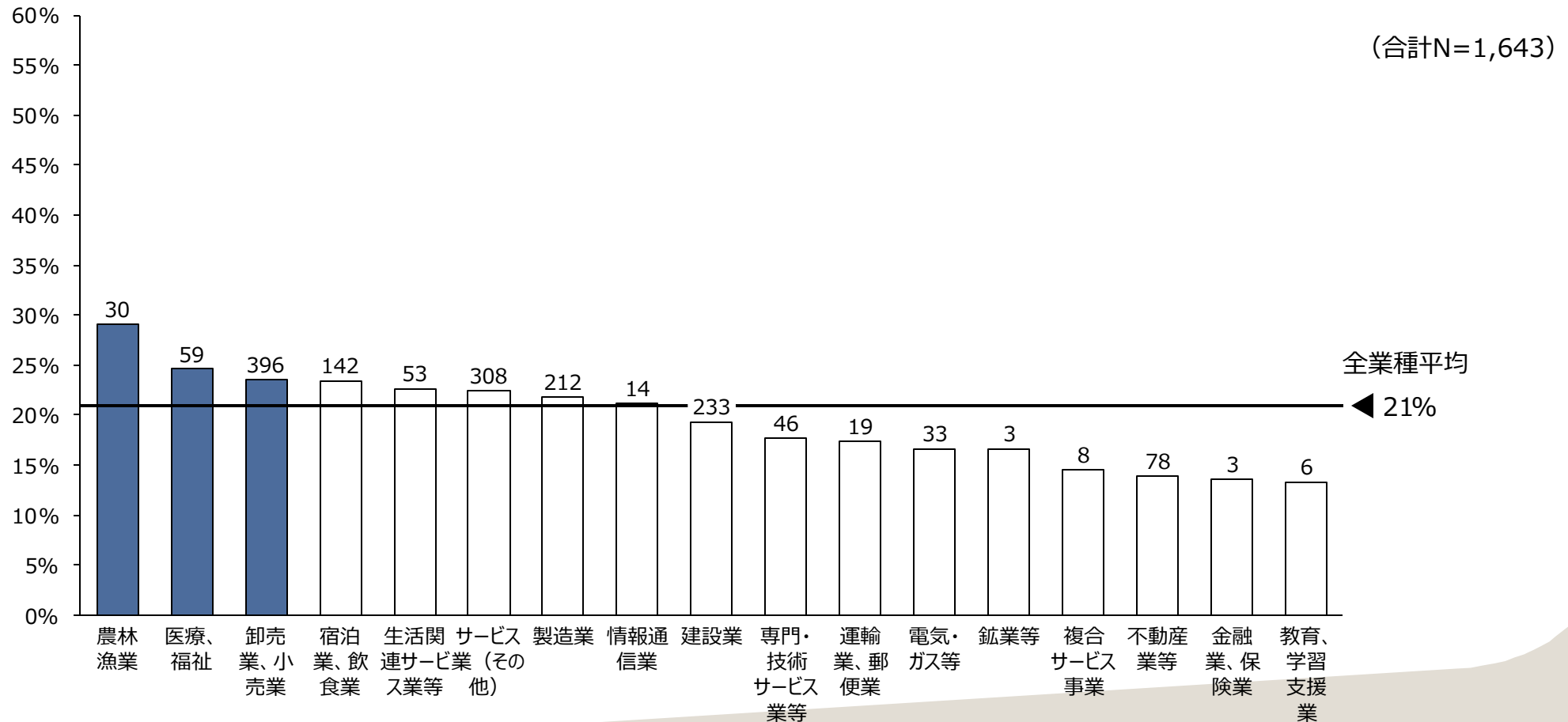
- 健康診断を実施しない理由としては、「忙しいから」が21%でもっとも多い。



(注) Q8で「健診実施できていない」と判断したデータを分母と定義

Q9で「忙しいから」と回答した企業（業種別）

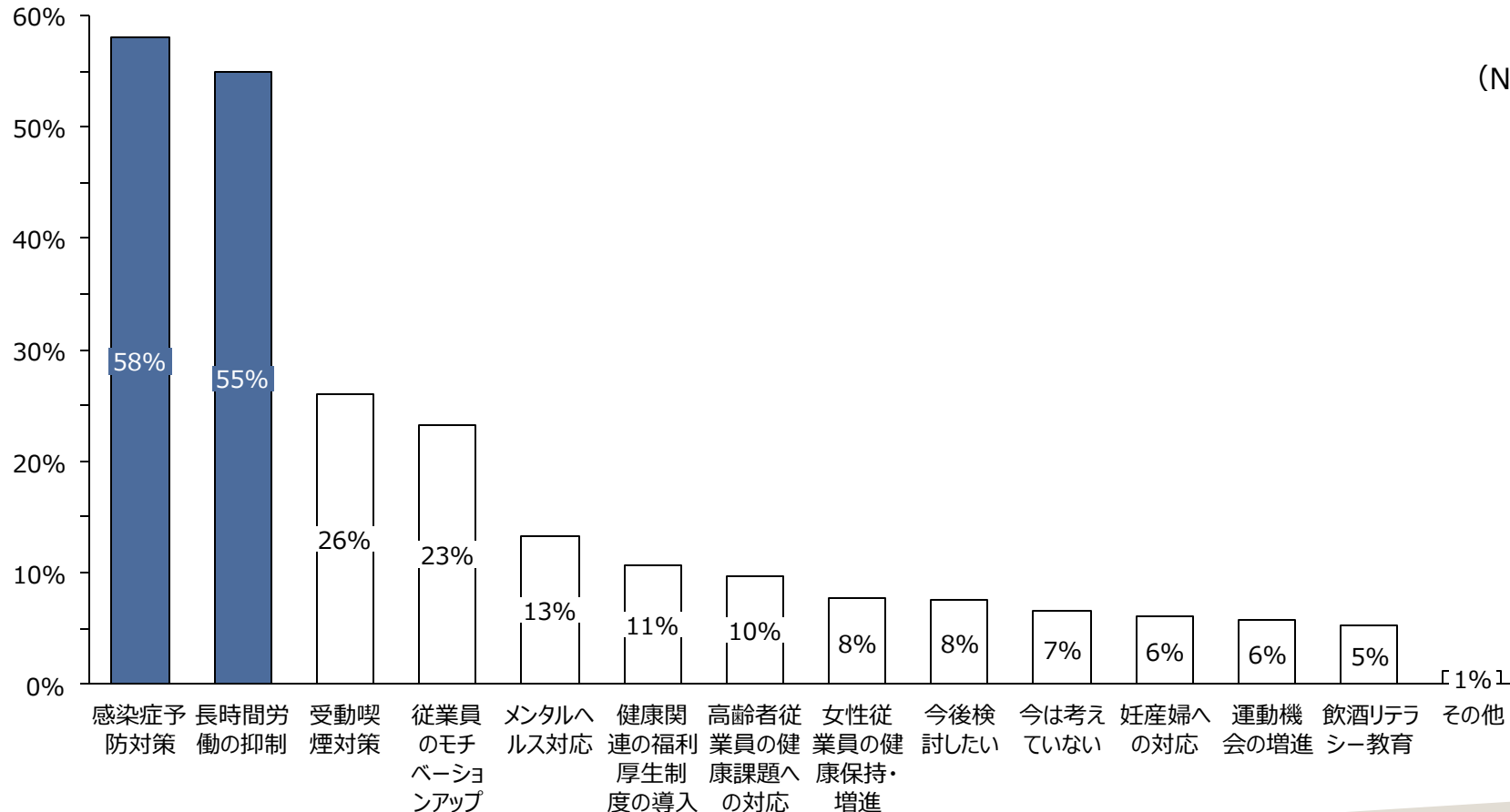
- Q9で「忙しいから」と回答した上位3業種は「農林漁業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」。



(注) N=100未満は参考値

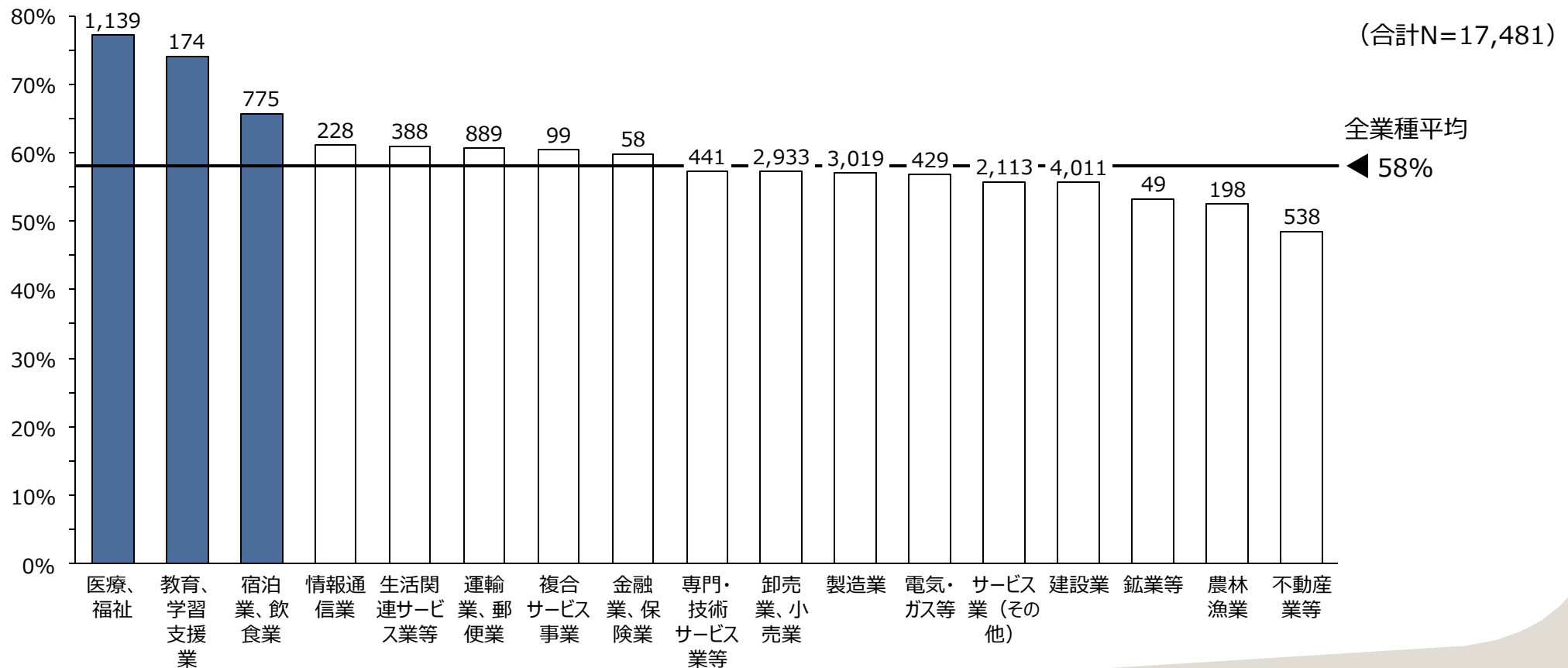
Q10.従業員の健康管理・促進に向けて取り組んでいること（全体）

- 従業員の健康管理・促進に向けて取り組んでいることは、「感染症予防対策」が58%と最も高く、次いで「長時間労働の抑制」の55%となった。



Q10で「感染症予防対策」と回答した企業（業種別）

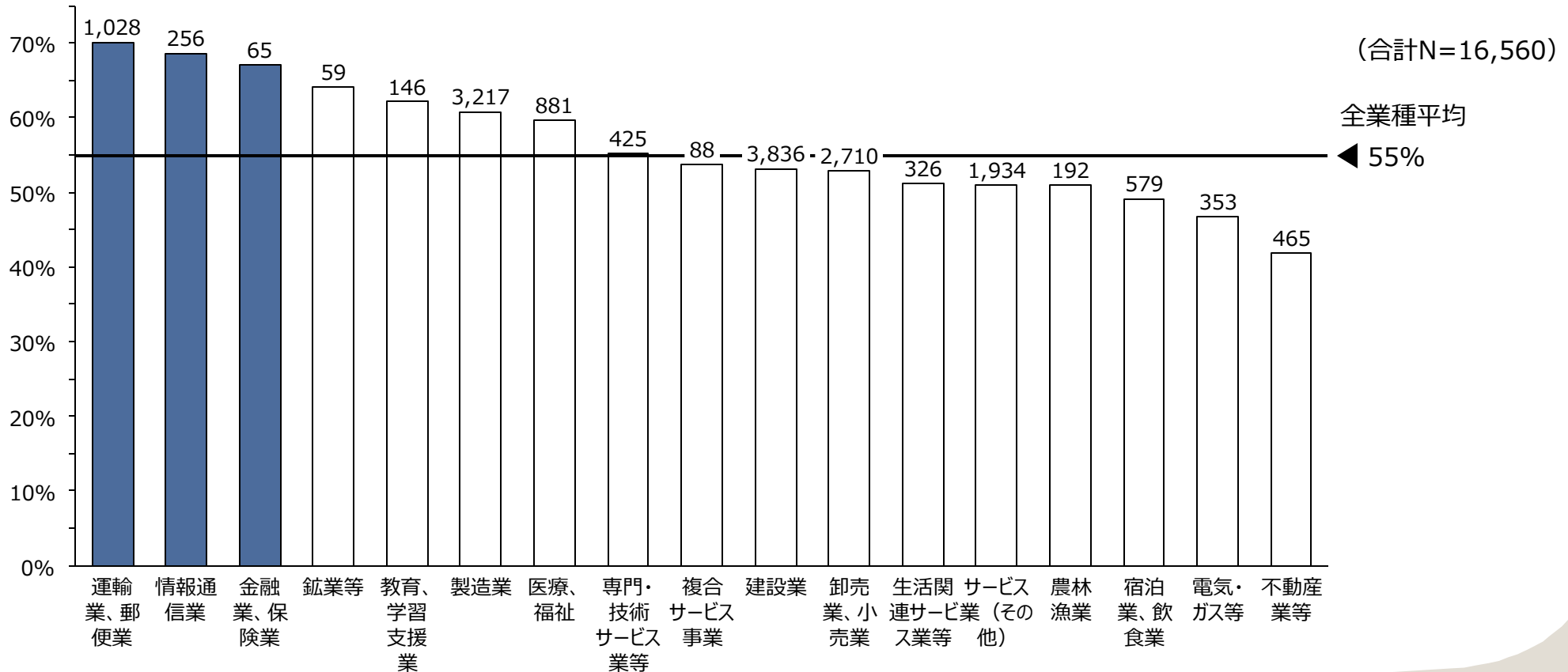
- Q10で「感染症予防対策」と回答した、上位3業種は「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「宿泊業、飲食業」。



(注) N=100未満は参考値

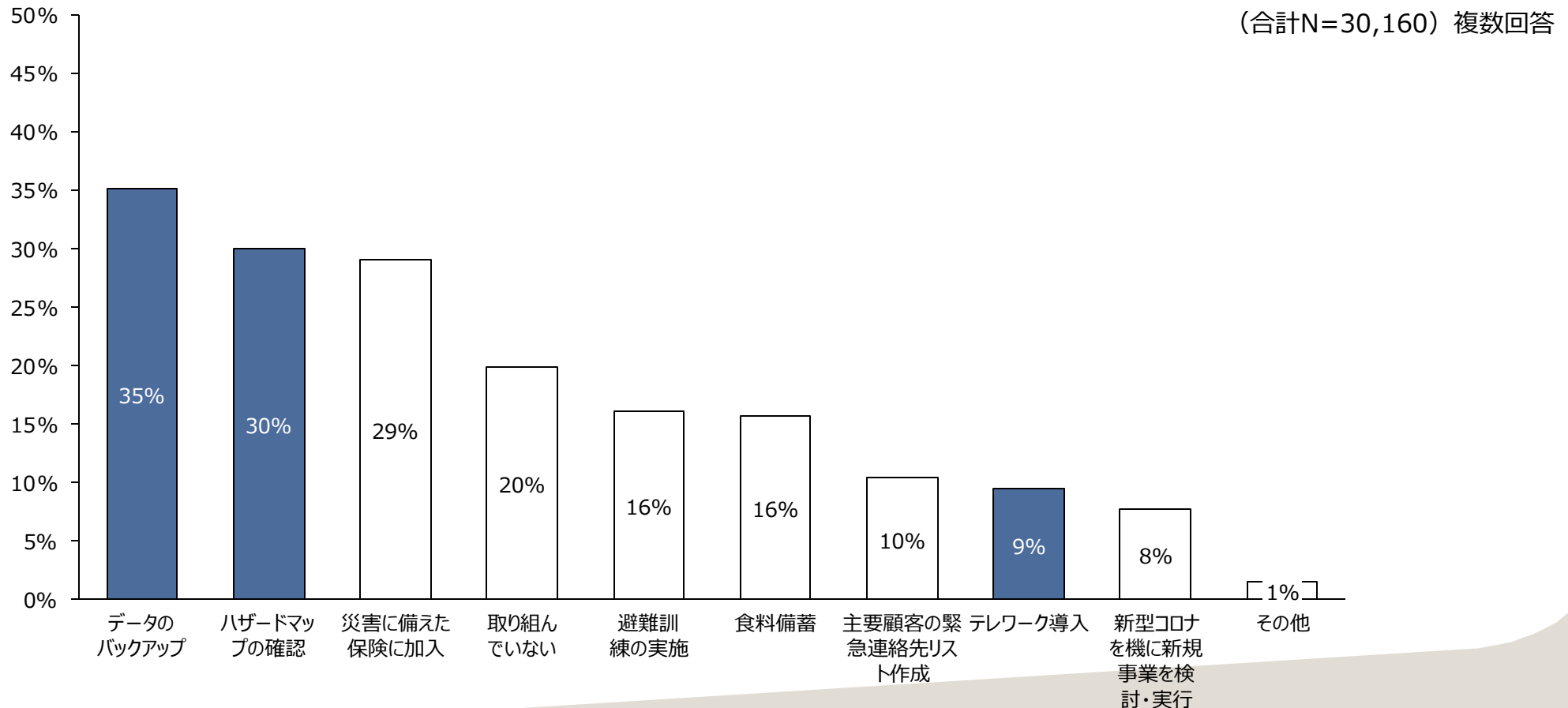
Q10で「長時間労働の抑制」と回答した企業（業種別）

- Q10で「長時間労働の抑制」と回答した、上位3業種は「運輸業、郵便業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」。



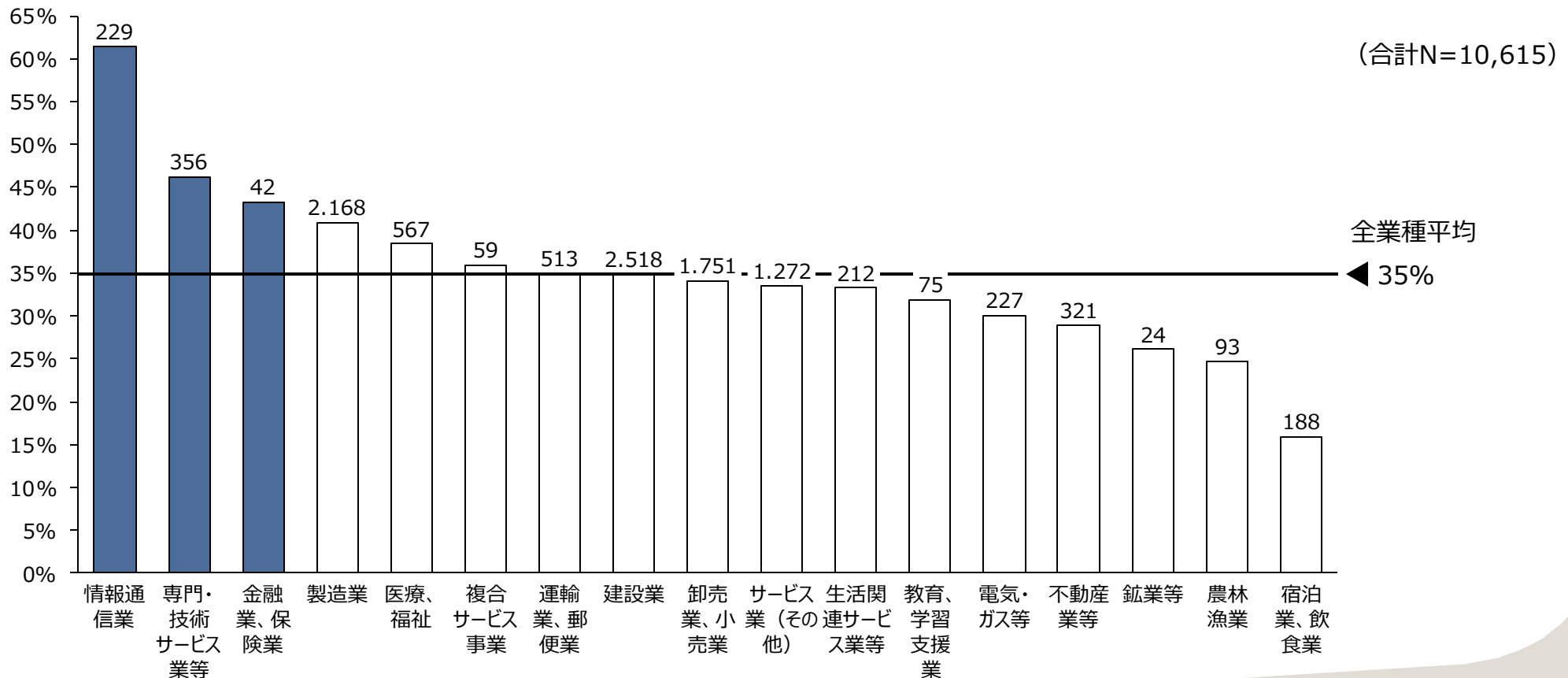
Q11.会社として災害対策（BCP）に取り組んでいること（全体）

- 会社として災害対策（BCP）に取り組んでいることの上位2つは「データのバックアップ（35%）」、「ハザードマップの確認（30%）」。
- 「テレワーク導入」と答えた企業は9%だった。



Q11 で「データのバックアップ」と回答した企業（業種別）

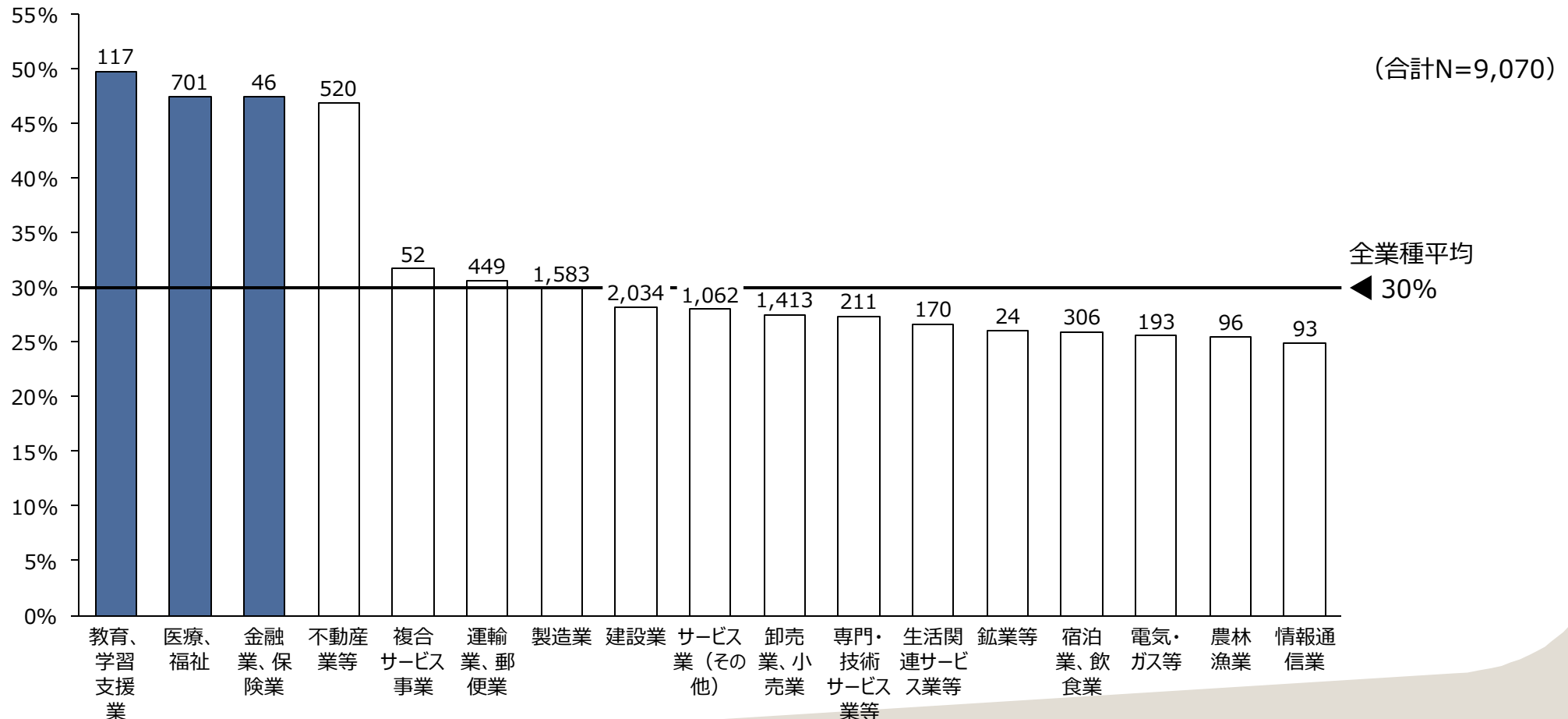
- Q11で「データのバックアップ」と回答した、上位3業種は「情報通信業」、「専門・技術サービス業」、「金融業、保険業」。



(注) N=100未満は参考値

Q11で「ハザードマップの確認」と回答した企業（業種別）

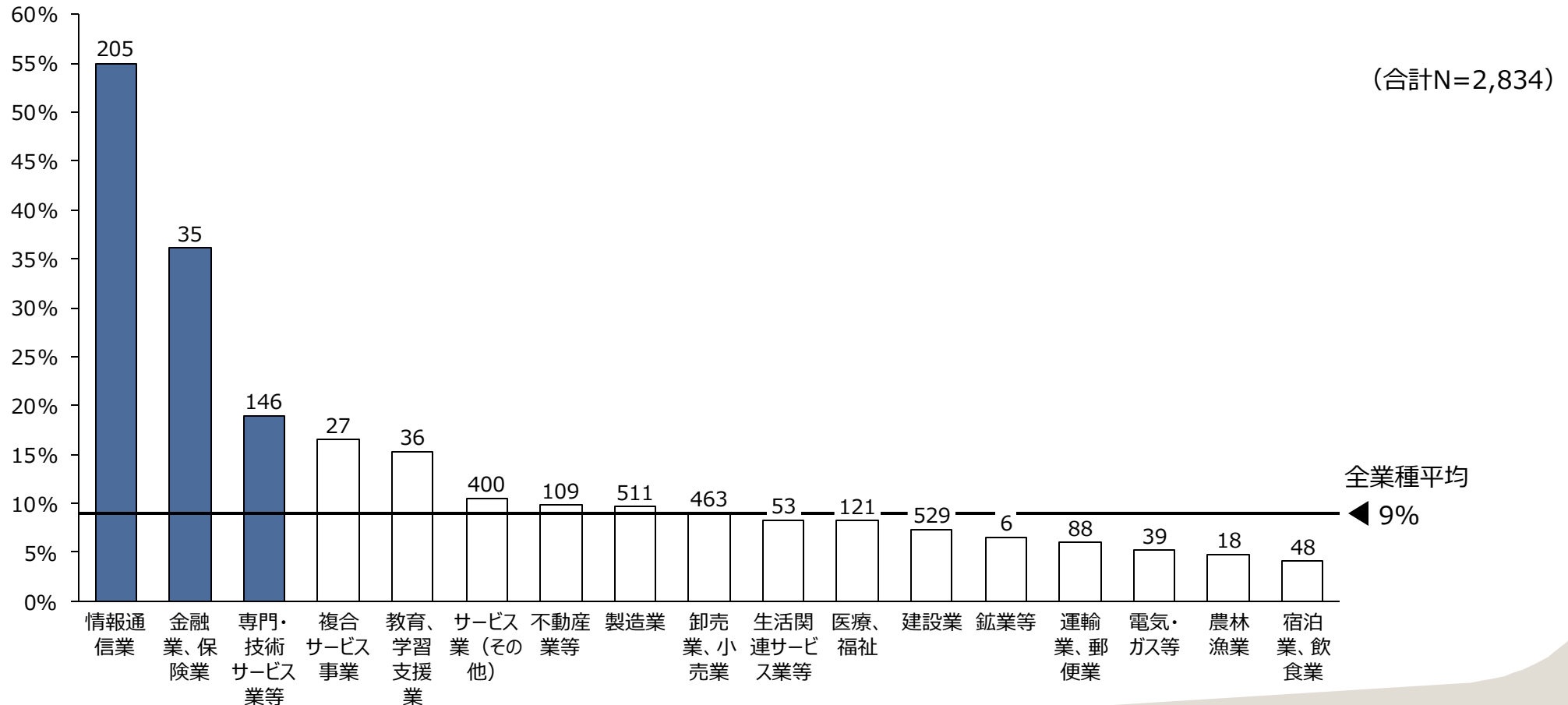
- Q11で「ハザードマップの確認」と回答した、上位3業種は「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「金融業・保険業」。



(注) N=100未満は参考値

Q11で「テレワーク導入」と回答した企業（業種別）

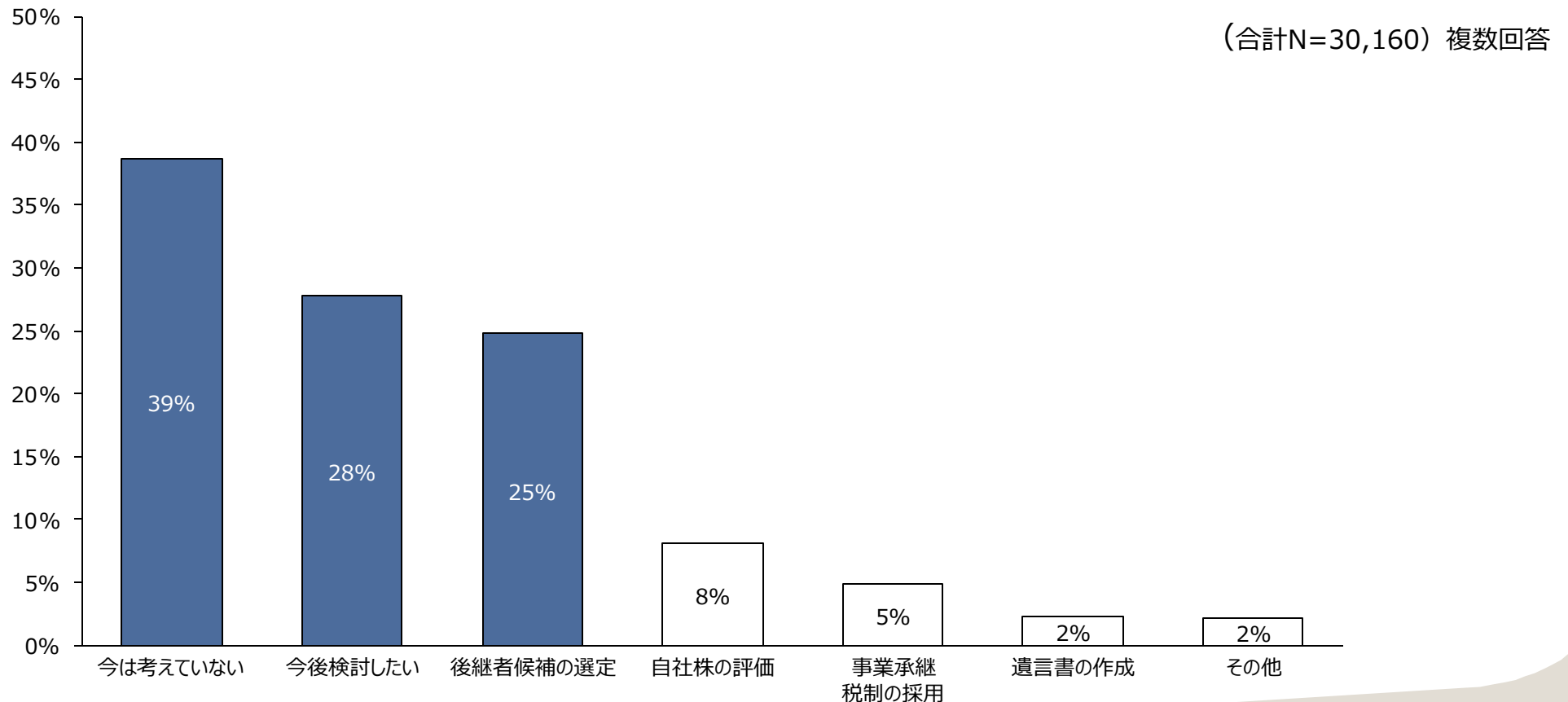
- Q11で「テレワーク導入」と回答した、上位3業種は「情報通信業」、「金融業、保険業」、「専門・技術サービス業」。



(注) N=100未満は参考値

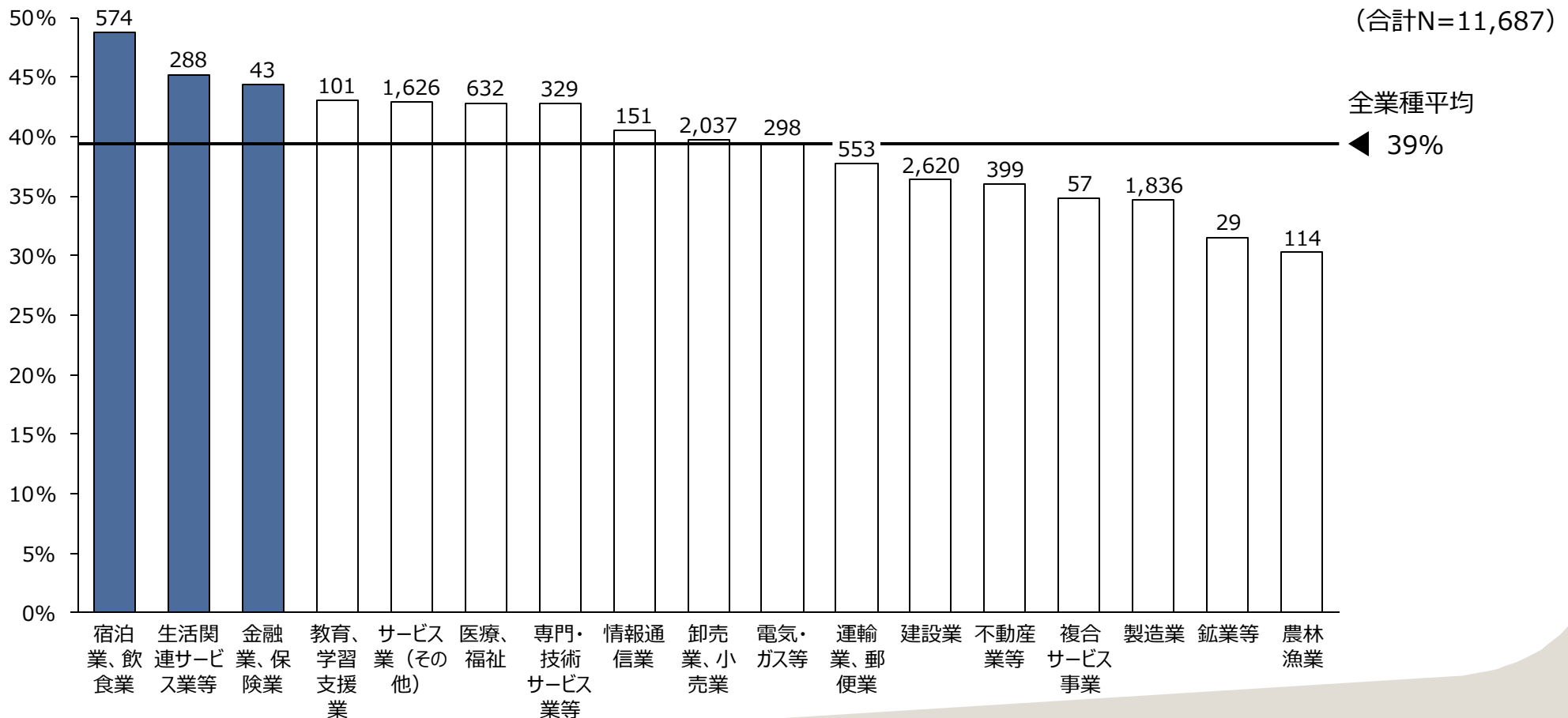
Q12.事業承継について取り組んでいること（全体）

- 事業承継について取り組んでいることとして、「今は考えていない」が39%でもっとも多く、次いで「今後検討したい」、「後継者候補の選定」。



Q12で「今は考えていない」と回答した企業（業種別）

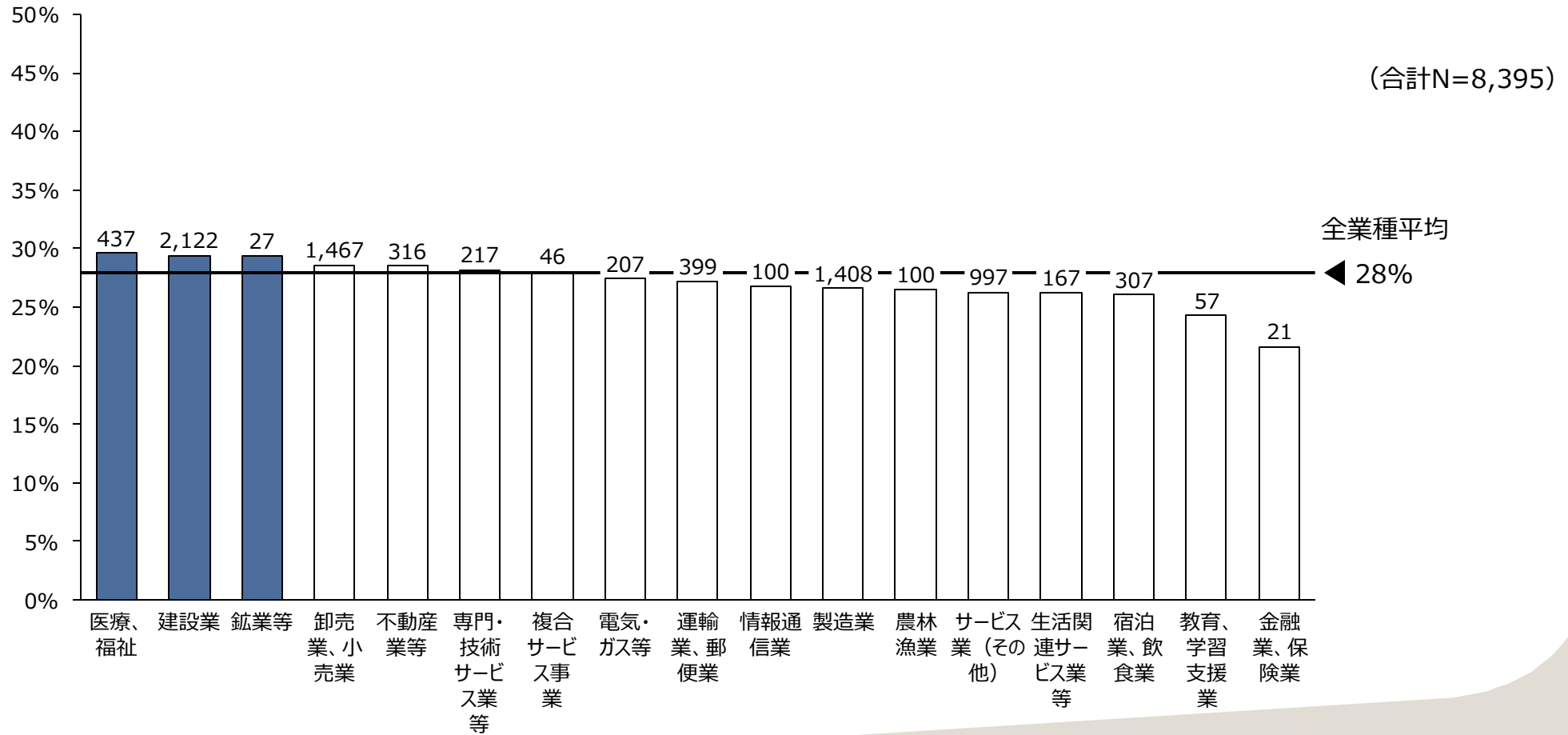
- Q12で「今は考えていない」と回答した上位3業種は「宿泊業、飲食業」、「生活関連サービス業」、「金融業、保険業」等、「金融業、保険業」。



(注) N=100未満は参考値

Q12で「今後検討したい」と回答した企業（業種別）

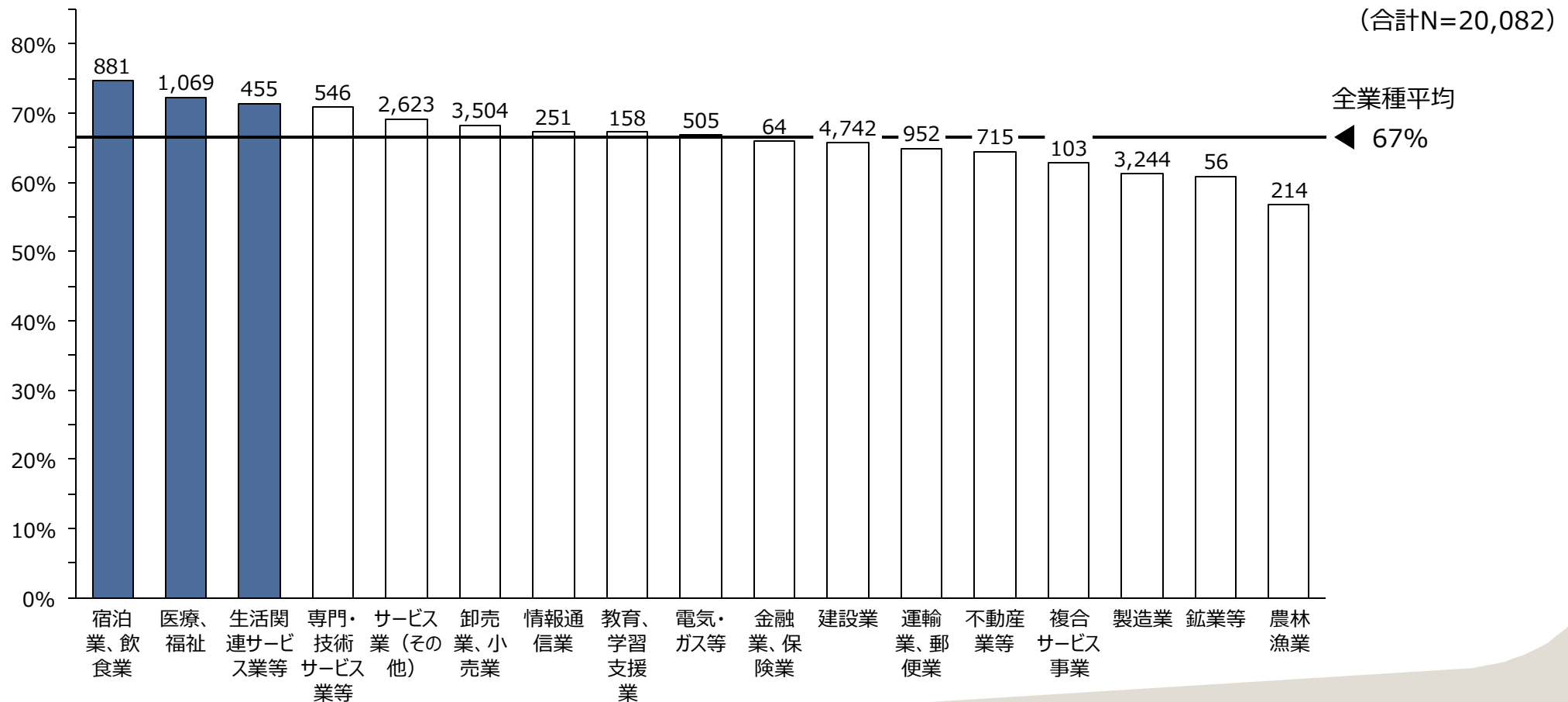
- Q12で「今後検討したい」と回答した上位3業種は「医療、福祉」、「建設業」、「鉱業等」。



(注) N=100未満は参考値

Q12で現状未着手の企業（業種別）

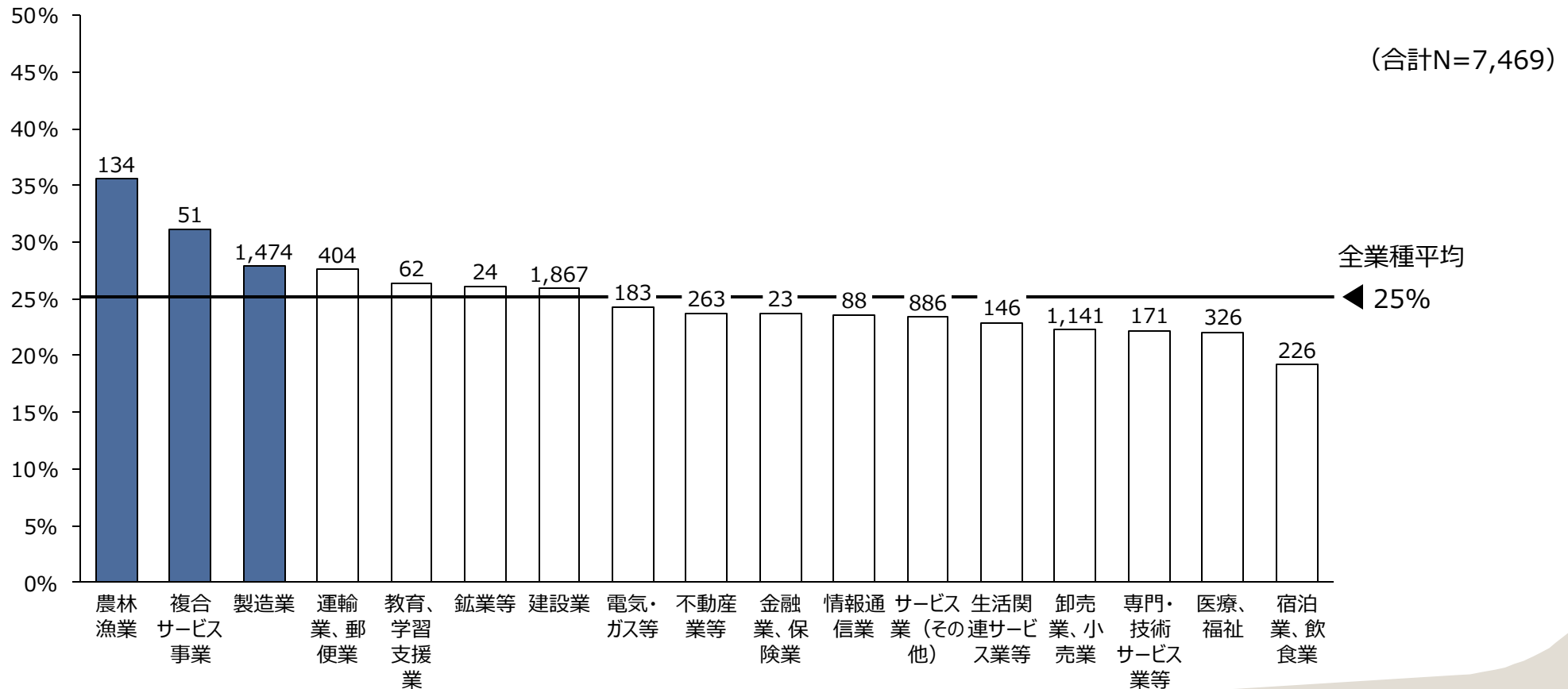
- Q12で現状未着手（「今は考えていない」+「今後検討したい」）の上位3業種は「宿泊業、飲食業」、「医療、福祉」、「生活関連サービス業等」。



(注) N=100未満は参考値

Q12で「後継者候補の選定」と回答した企業（業種別）

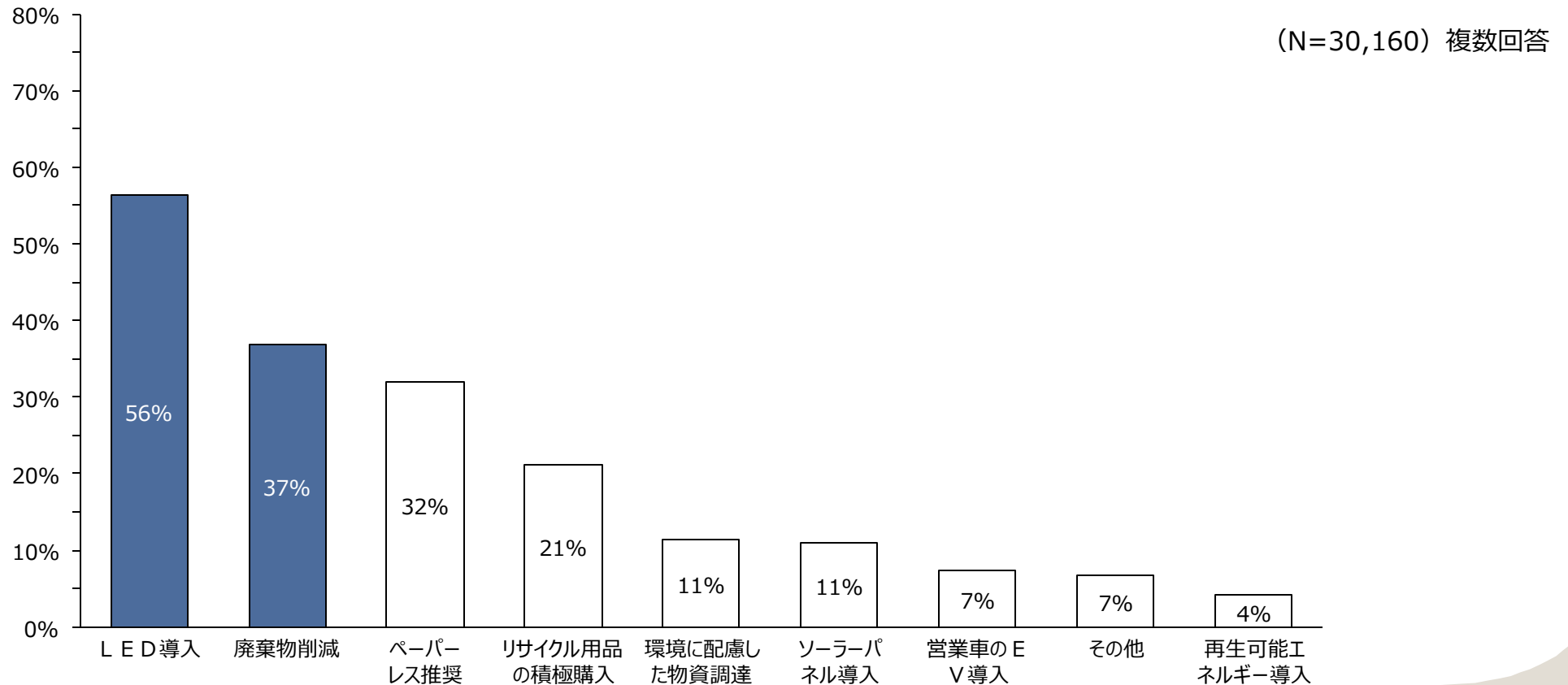
- Q12で「後継者候補の選定」と回答した上位3業種は「農林漁業」、「複合サービス事業」、「製造業」。



(注) N=100未満は参考値

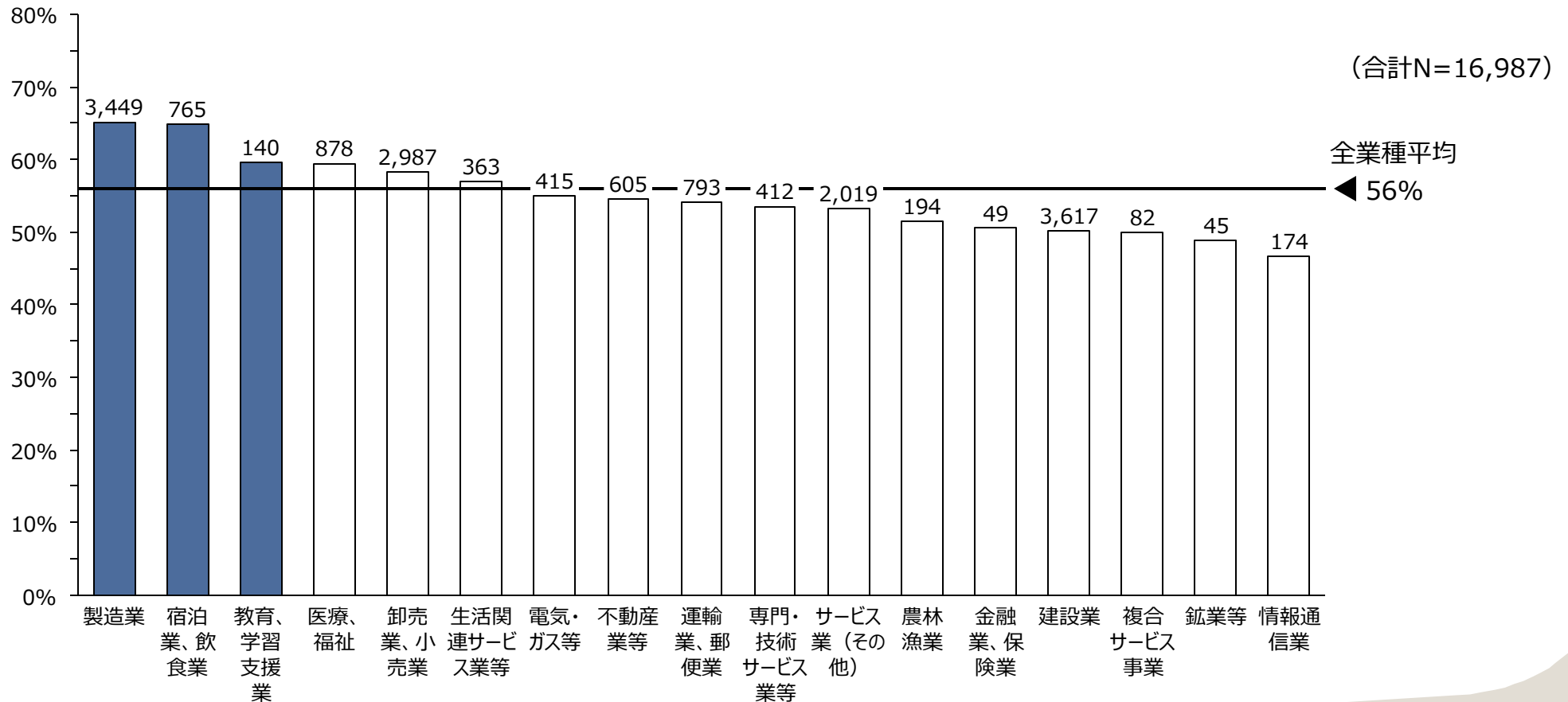
Q13.環境対策で取り組んでいること（全体）

- 環境対策で取り組んでいることとしては、「LED導入」が56%、「廃棄物削減」が37%。



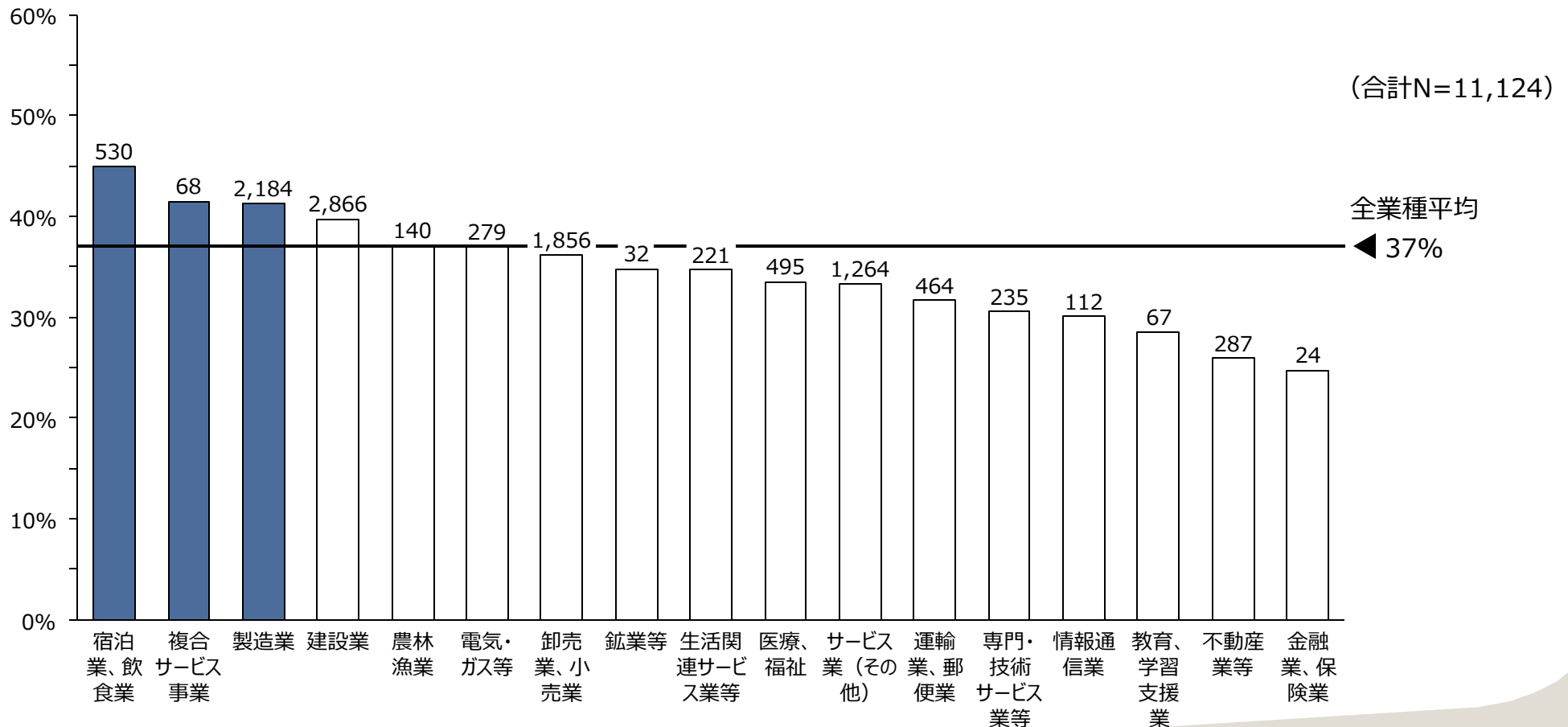
Q13で「LED導入」と回答した企業（業種別）

- Q13で「LED導入」と回答した上位3業種は「製造業」、「宿泊業、飲食業」、「教育、学習支援業」。



Q13で「廃棄物削減」と回答した企業（業種別）

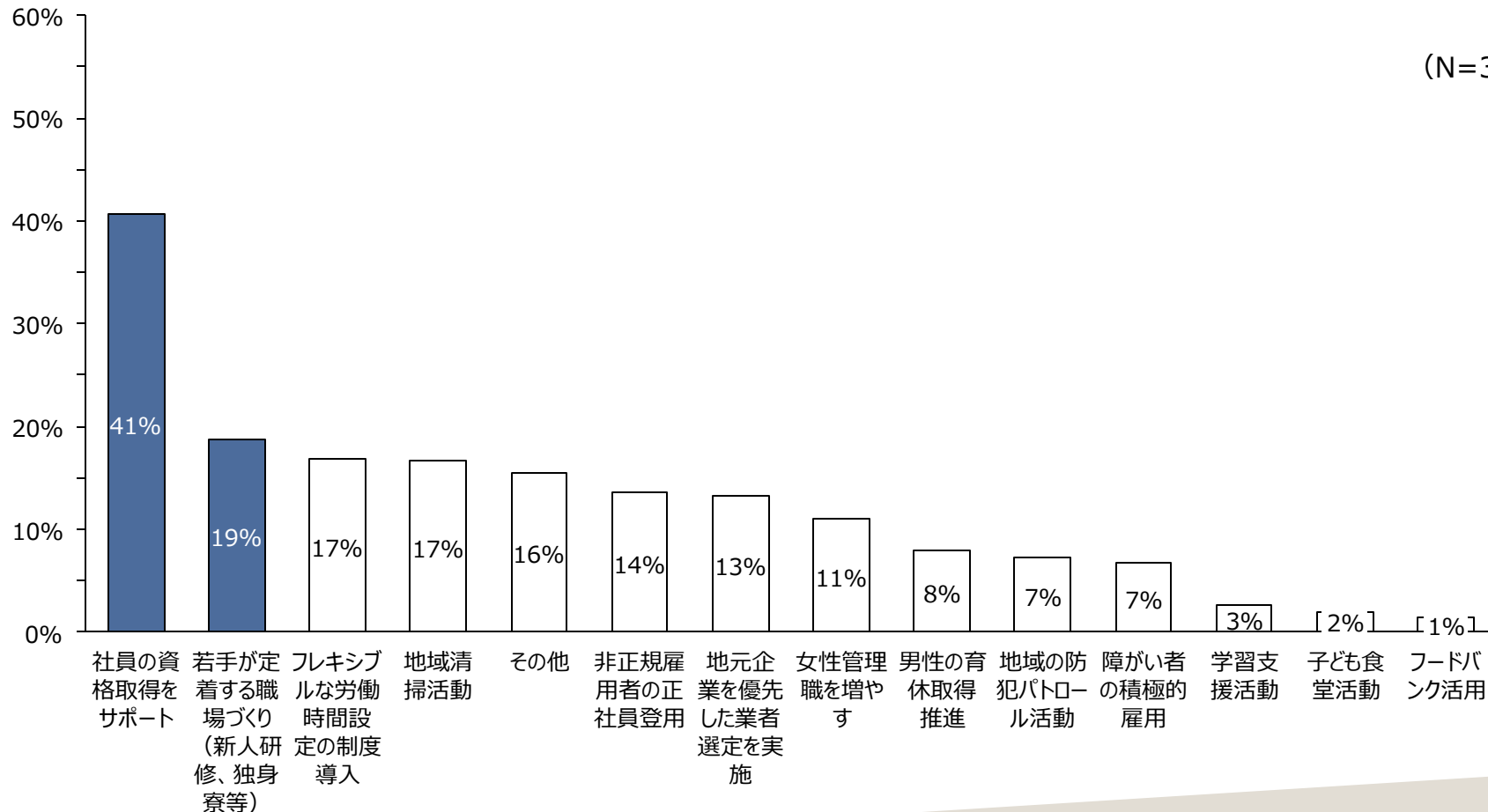
- Q13で「廃棄物削減」と回答した上位3業種は「宿泊業、飲食業」、「複合サービス事業」、「製造業」。



(注) N=100未満は参考値

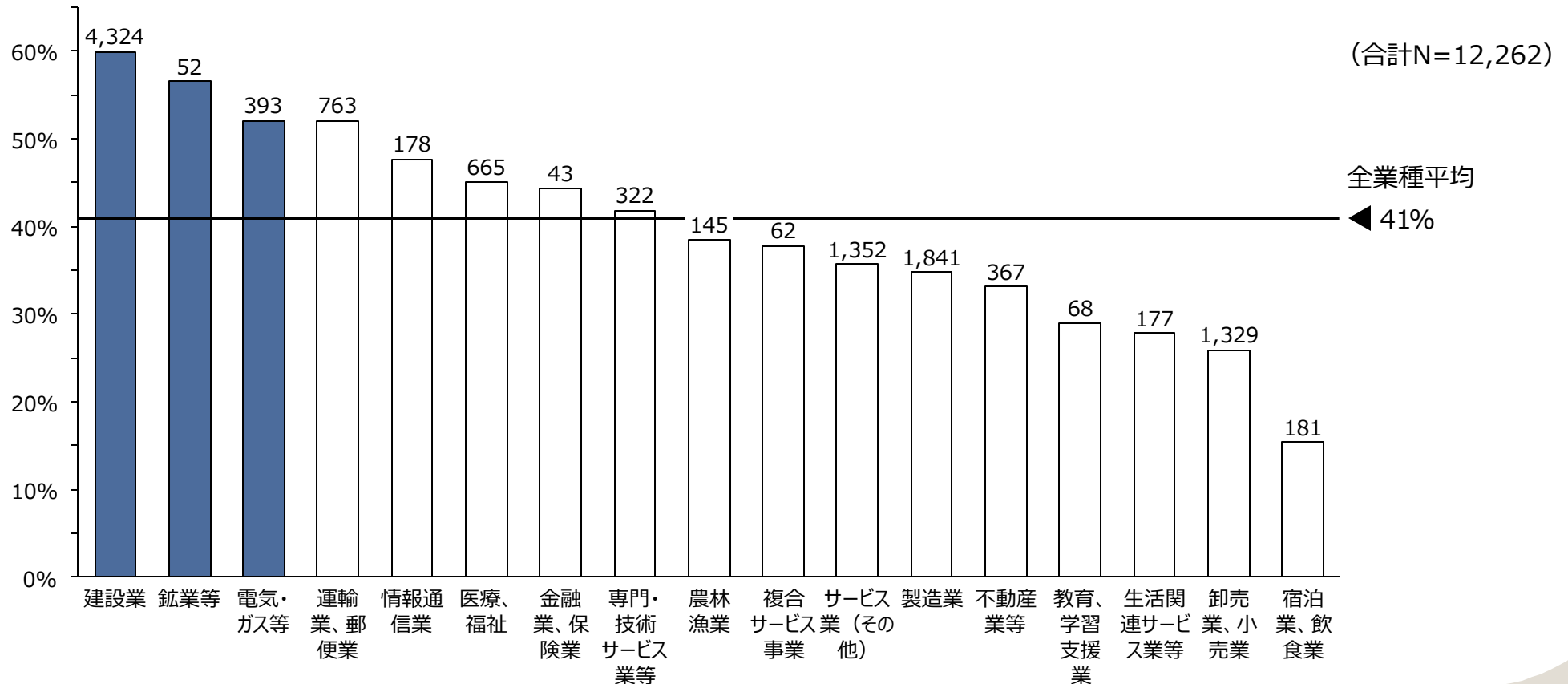
Q14.SDGsに該当する取組みで実施しているもの（全体）

- SDGsに該当する取組みとして、「社員の資格取得をサポート」が41%、「若手が定着する職場づくり（新人研修、独身寮等）」が19%。



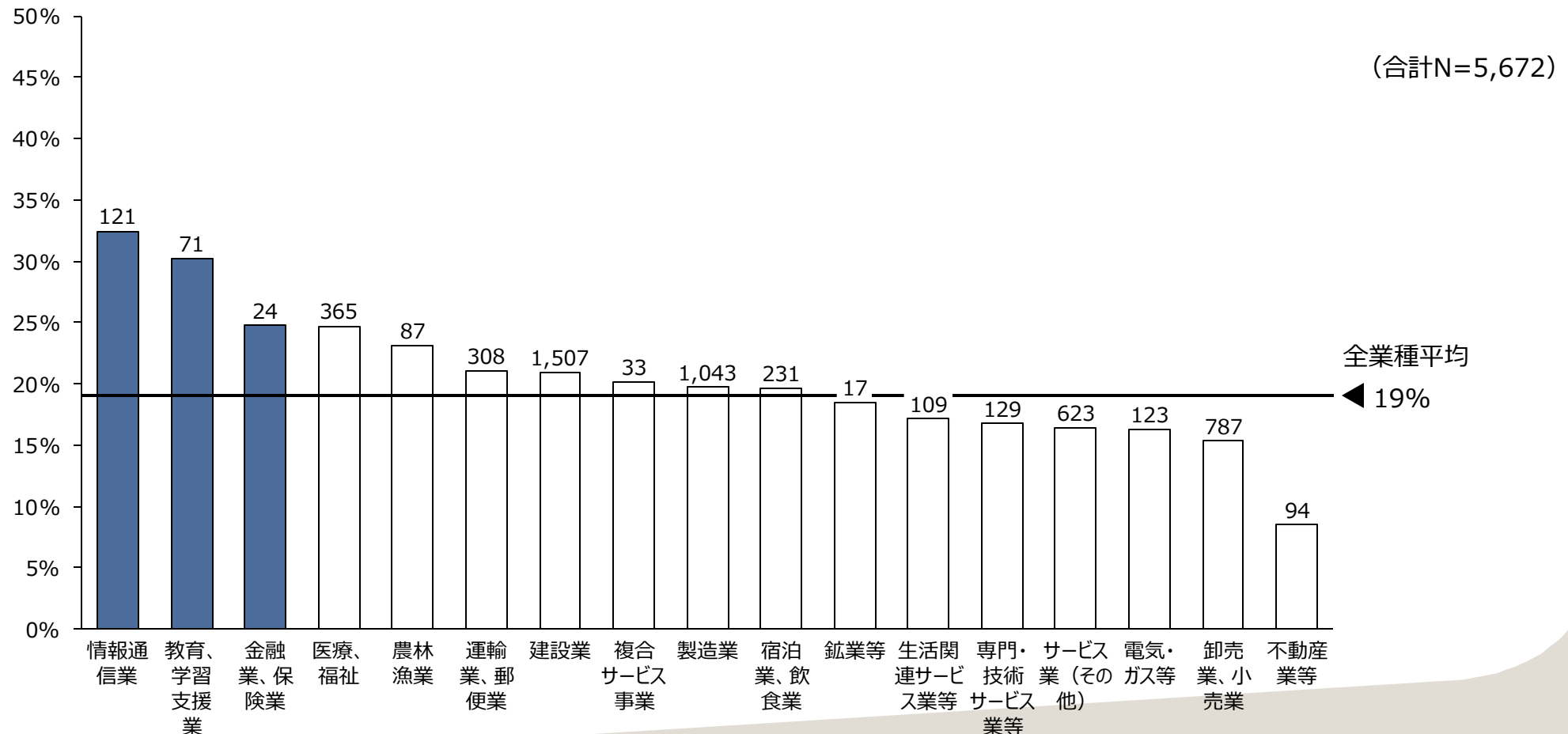
Q14で「社員の資格取得をサポート」と回答した企業（業種別）

- Q14で「社員の資格取得をサポート」と回答した上位3業種は「建設業」、「鉱業等」、「電気・ガス業」。



Q14で「若手が定着する職場づくり（新人研修、独身寮等）」と回答した企業（業種別）

- Q14で「若手が定着する職場づくり（新人研修、独身寮等）」と回答した上位3業種は「情報通信業」、「教育、学習支援業」、「金融業、保険業」。

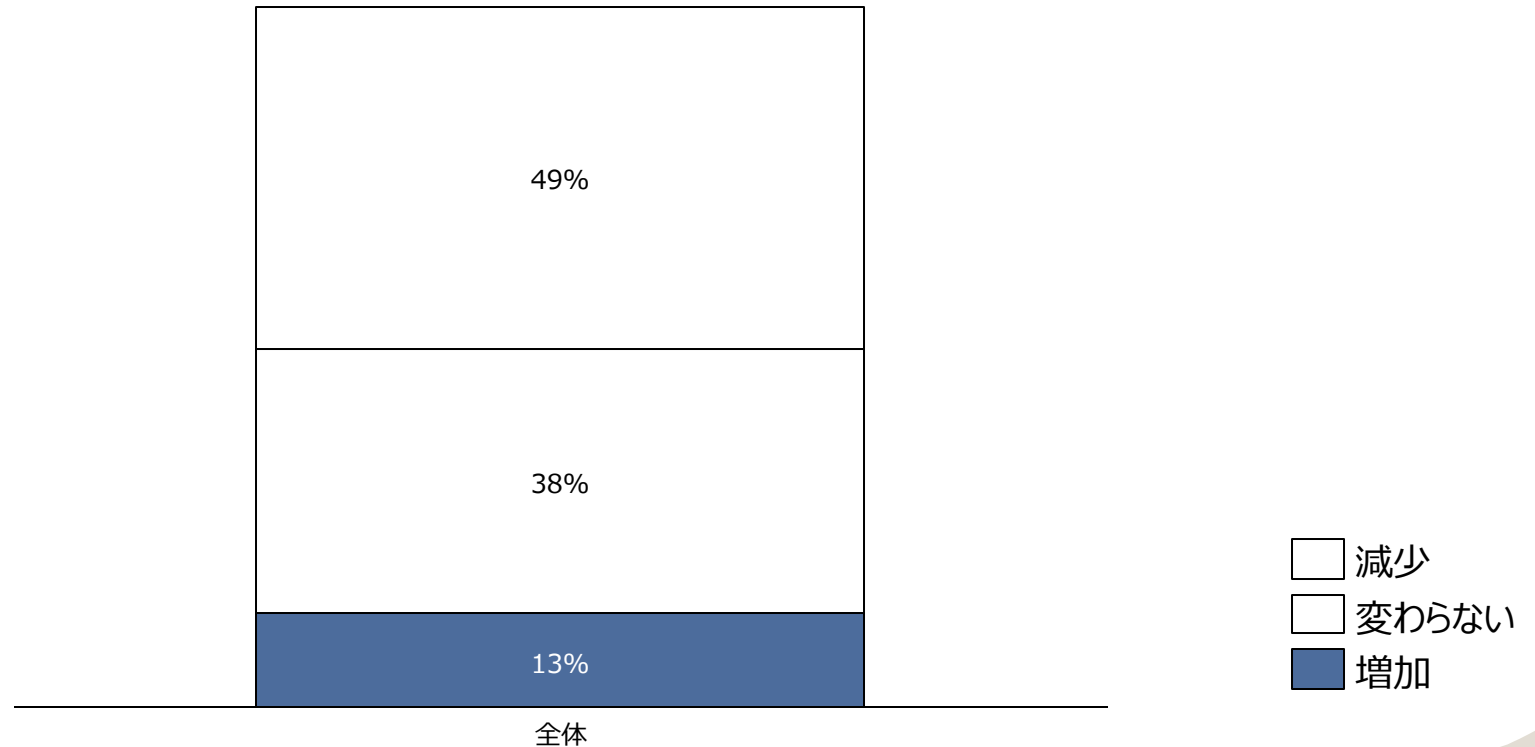


(注) N=100未満は参考値

Q15.コロナ前と比較して、売上は変化しましたか（全体）

- コロナ前の売上と比較して、増加した企業は13%。

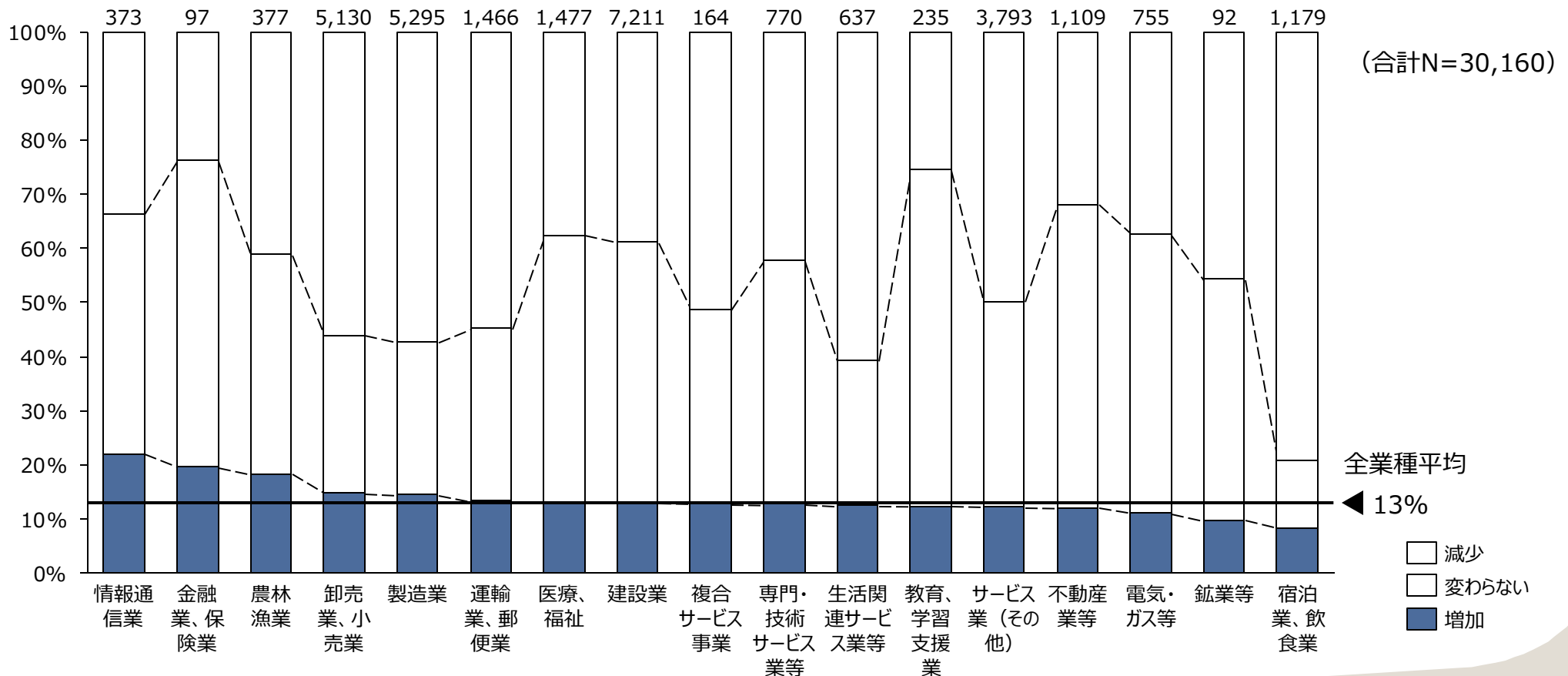
(合計N=30,160)



(注) 「1割ほど増」「3割ほど増」「5割以上増」の回答をまとめて「増加」、「1割ほど減」「3割ほど減」「5割以上減」の回答をまとめて「減少」と定義

Q15.コロナ前と比較して、売上は変化しましたか（業種別）

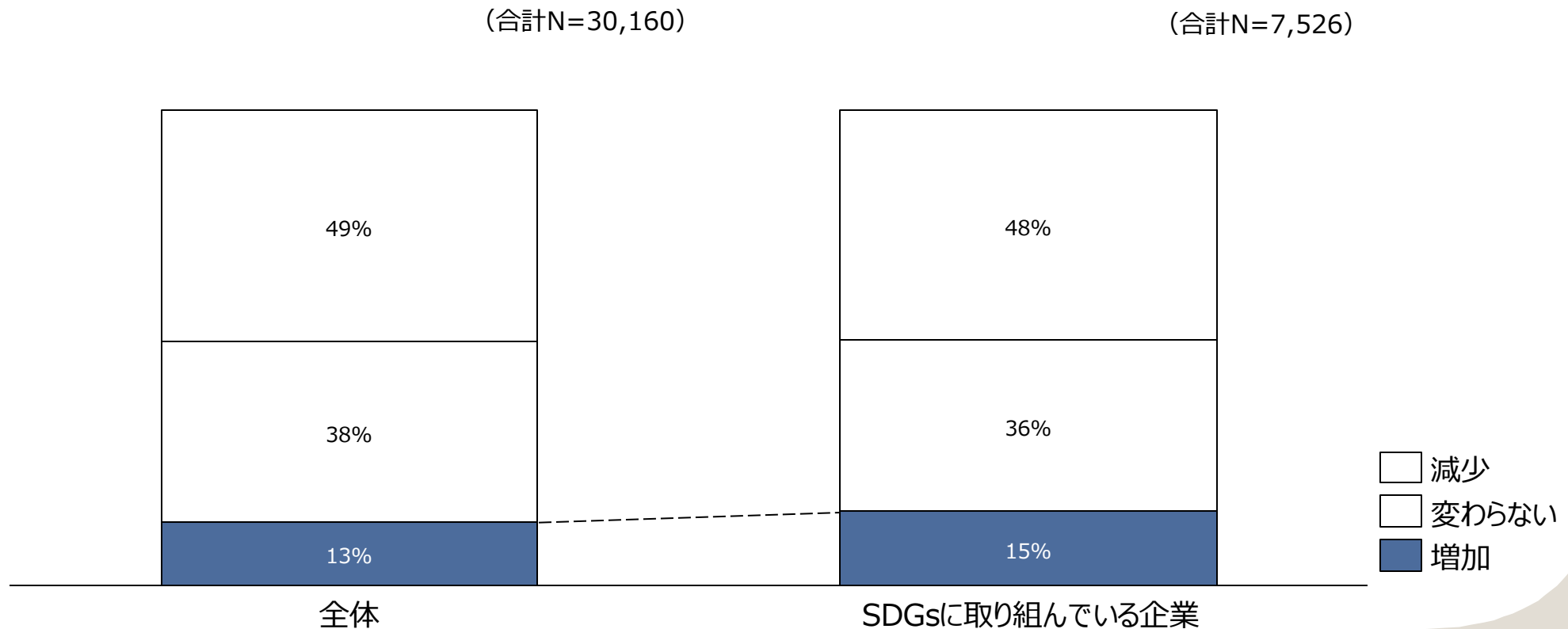
- コロナ前の売上と比較して、増加した企業の割合が多かった3業種は「情報通信業」、「金融業、保険業」、「農林漁業」。



(注) N=100未満は参考値

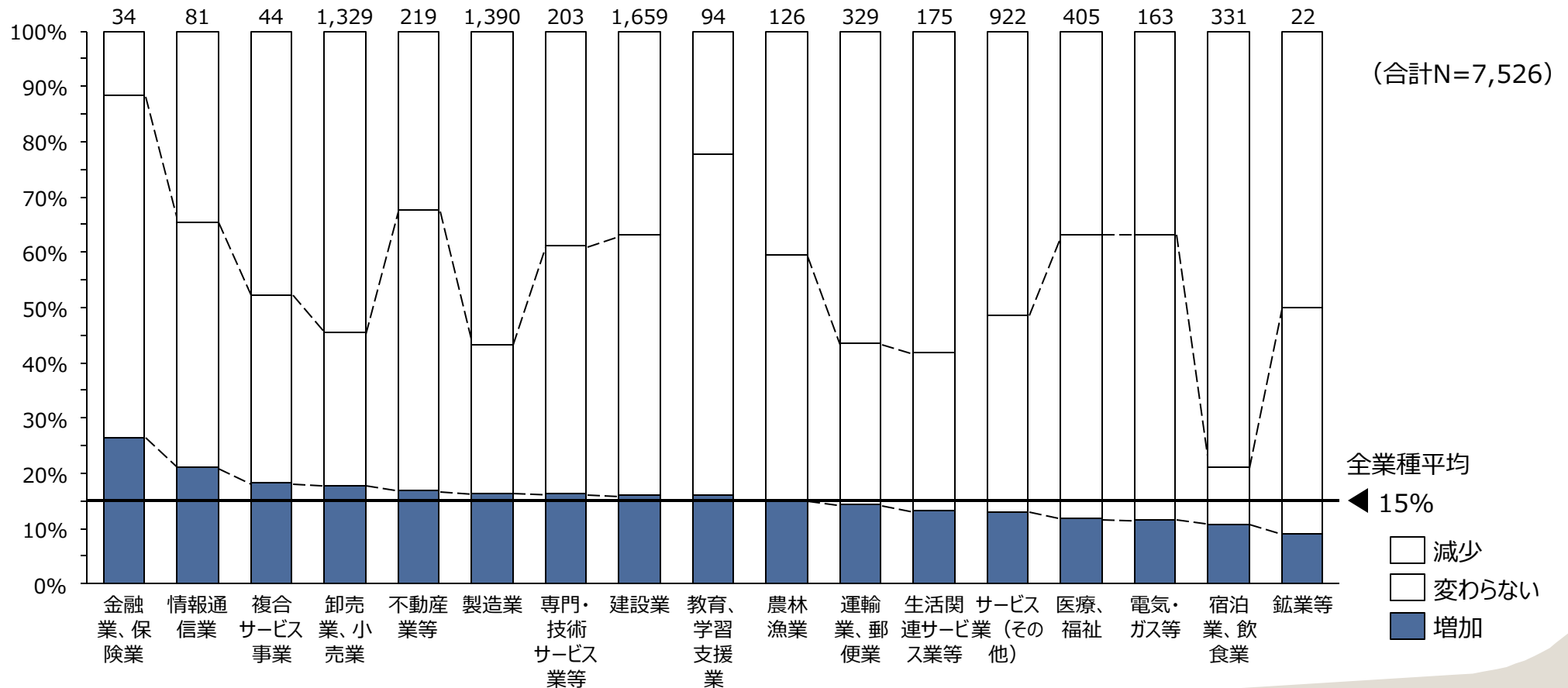
Q5.でSDGsに「既に取り組んでいる」と回答した企業のうち、Q15.で売 上げが「増加」したと回答した企業の割合（全体）

- Q5.でSDGsに「既に取り組んでいる」と回答した企業のうち、Q15.で売上げが「増加」したと回答した企業の割合は15%で、全体（13%）と比較して高かった。



Q5.でSDGsに「既に取り組んでいる」と回答した企業のうち、Q15.で売り上げが「増加」したと回答した企業の割合（業種別）

- Q5.でSDGsに「既に取り組んでいる」と回答した企業のうち、Q15.で売り上げが「増加」したと回答した企業の割合が高かった3業種は「金融業、保険業」、「情報通信業」、「複合サービス事業」。



(注) N=100未満は参考値

1. SDGsアンケートの結果について、人口の多い大都市部を含む都府県とそれ以外の地域で取組みに差がある項目について、縦軸に各質問項目の都道府県別集計結果、横軸に各都道府県の人口を取って、各項目の調査結果を散布図の形で示した。
2. 以降のページでは、人口稠密な大都市圏を抱える都道府県（今回の分析では、「大都市圏」= 東京、神奈川、千葉、埼玉の首都圏と大阪、愛知とする）の状況について、コメントする。
3. 散布図には、参考として近似曲線を追加するとともに、相関係数※を示している。

※相関係数とは、2種類のデータの関係性の強さを 0 から ± 1 の間の値で表した数値。

決まった評価の基準はないが、絶対値でみて、以下のように判断されることが多い。

0～0.3未満：ほぼ無相関

0.3～0.5未満：弱い相関

0.5～0.7未満：相関がある

0.7～0.9未満：強い相関

0.9以上：非常に強い相関

Q8.従業員を対象とした健康診断を実施しましたか (50名未満の企業のみ)

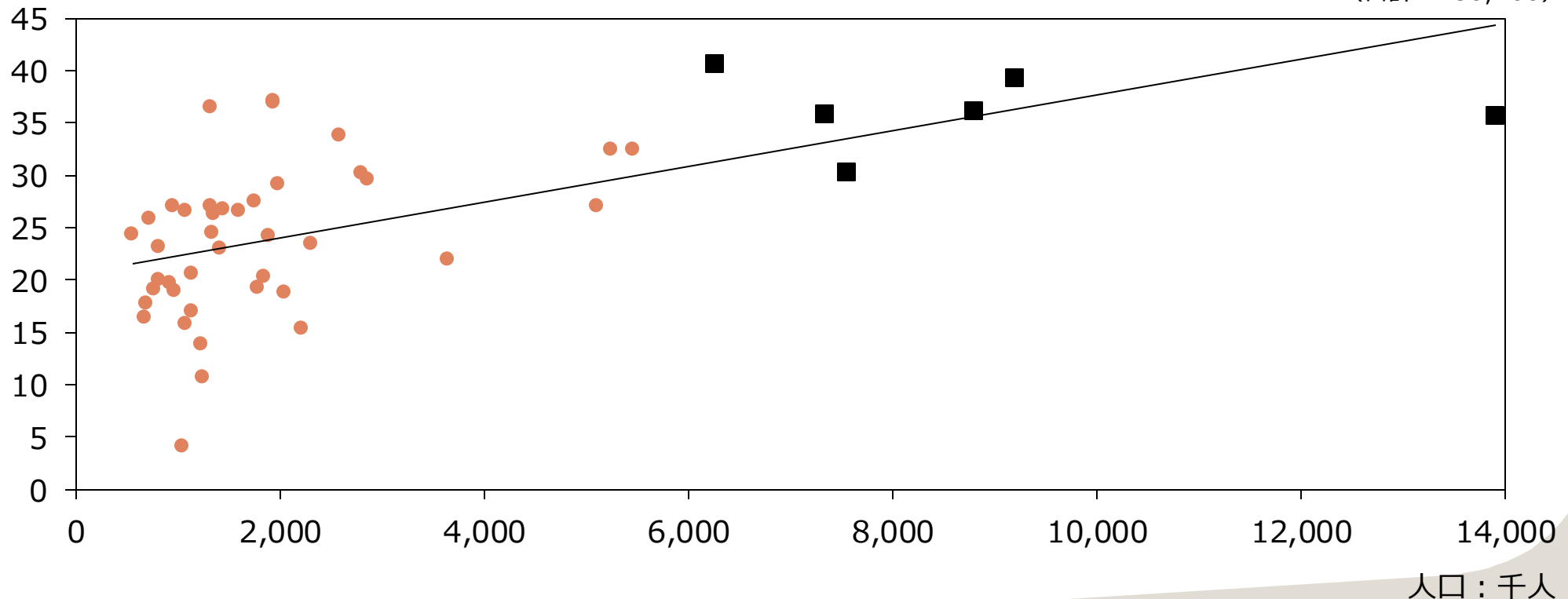
- 健康診断を実施できていない割合について、大都市圏ほど高い都府県が多い傾向がある。

相関係数 : 0.59

大都市圏は ■

未実施割合 : %

(合計N=30,160)



人口 : 千人

(注1) N=100未満は参考値

(注2) 所在地不明サンプルはグラフから除外

Q11.会社として災害対策（BCP）に取り組んでいること

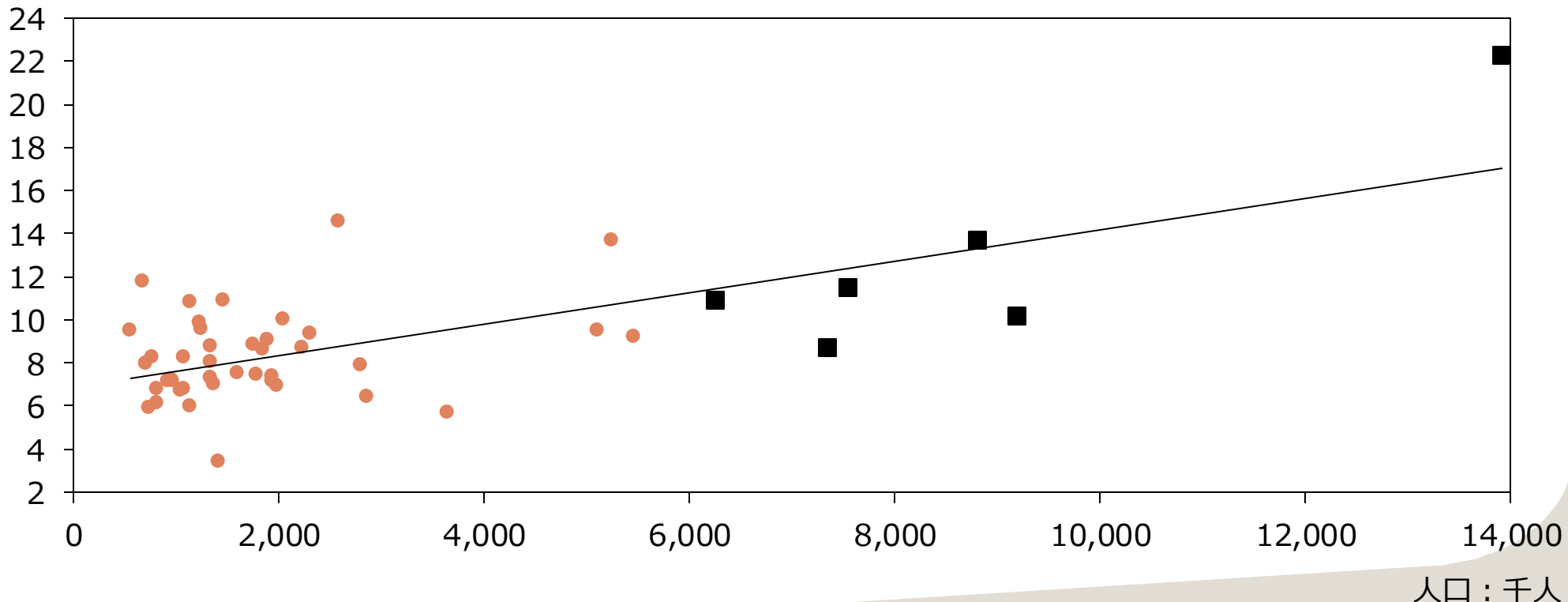
- Q11で「テレワーク導入」と回答した割合について、大都市圏は高い都府県が多い。

相関係数：0.69

大都市圏は■

取組割合：%

(合計N=30,160)



人口：千人

(注1) N=100未満は参考値

(注2) 所在地不明サンプルはグラフから除外

Q11.会社として災害対策（BCP）に取り組んでいること

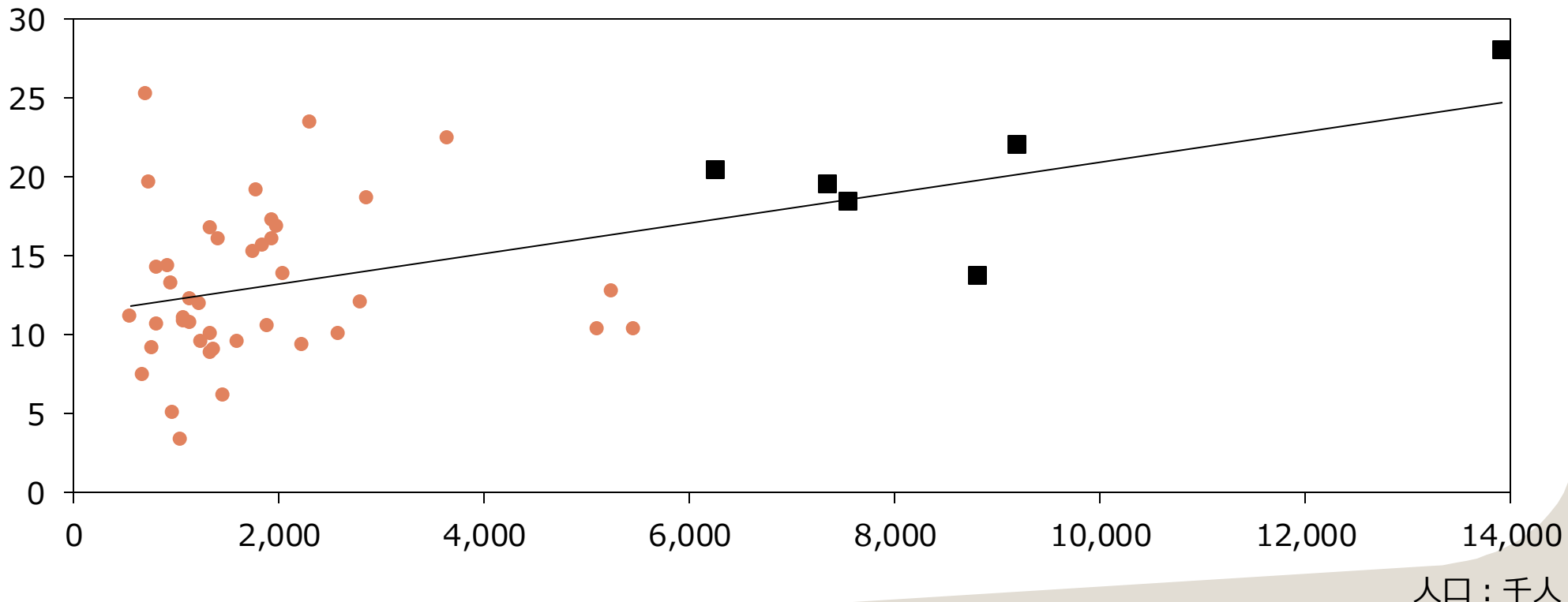
- Q11で「食料備蓄」と回答した割合について、大都市圏は高い都府県が多い。

相関係数：0.50

大都市圏は■

取組割合：%

(合計N=30,160)



人口：千人

(注1) N=100未満は参考値

(注2) 所在地不明サンプルはグラフから除外

Q12.事業承継について取り組んでいること

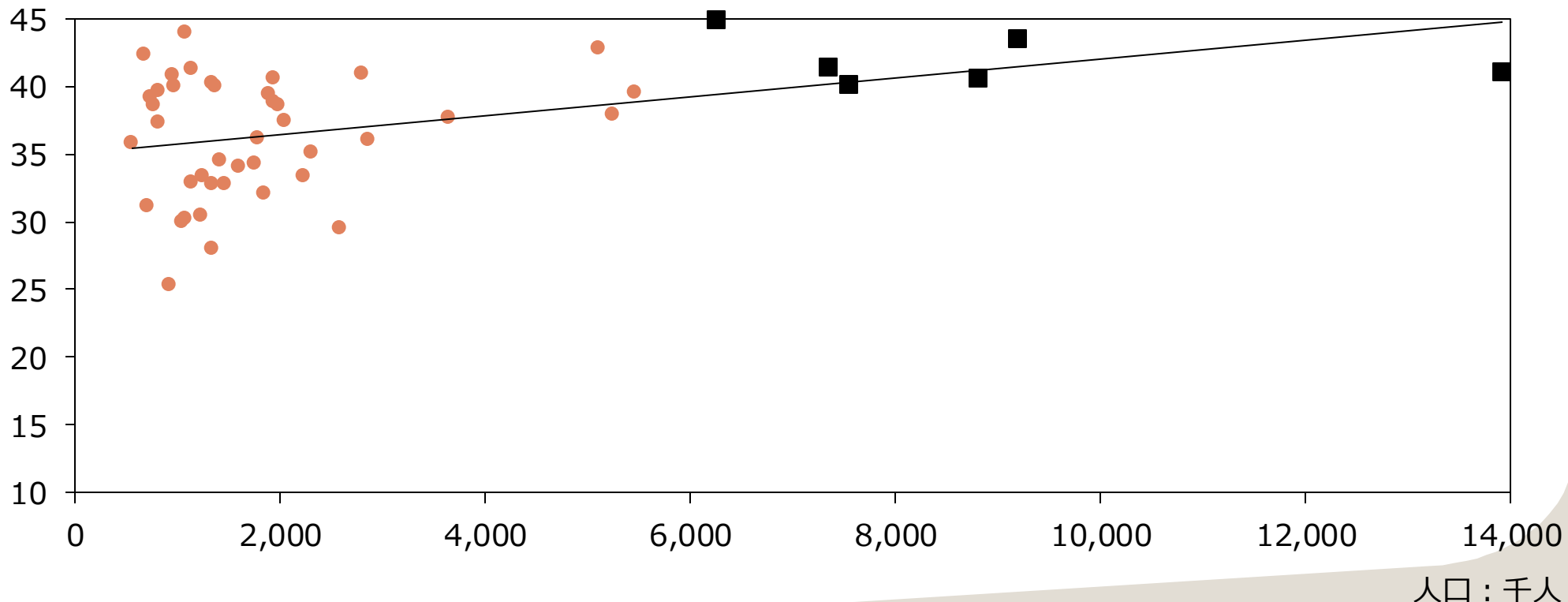
- Q12で「今は考えていない」と回答した割合について、大都市圏は高い都府県が多い。

相関係数 : 0.42

大都市圏は ■

取組割合 : %

(合計N=30,160)



人口 : 千人

(注1) N=100未満は参考値

(注2) 所在地不明サンプルはグラフから除外

Q14.SDGsに該当する取組みで実施しているもの

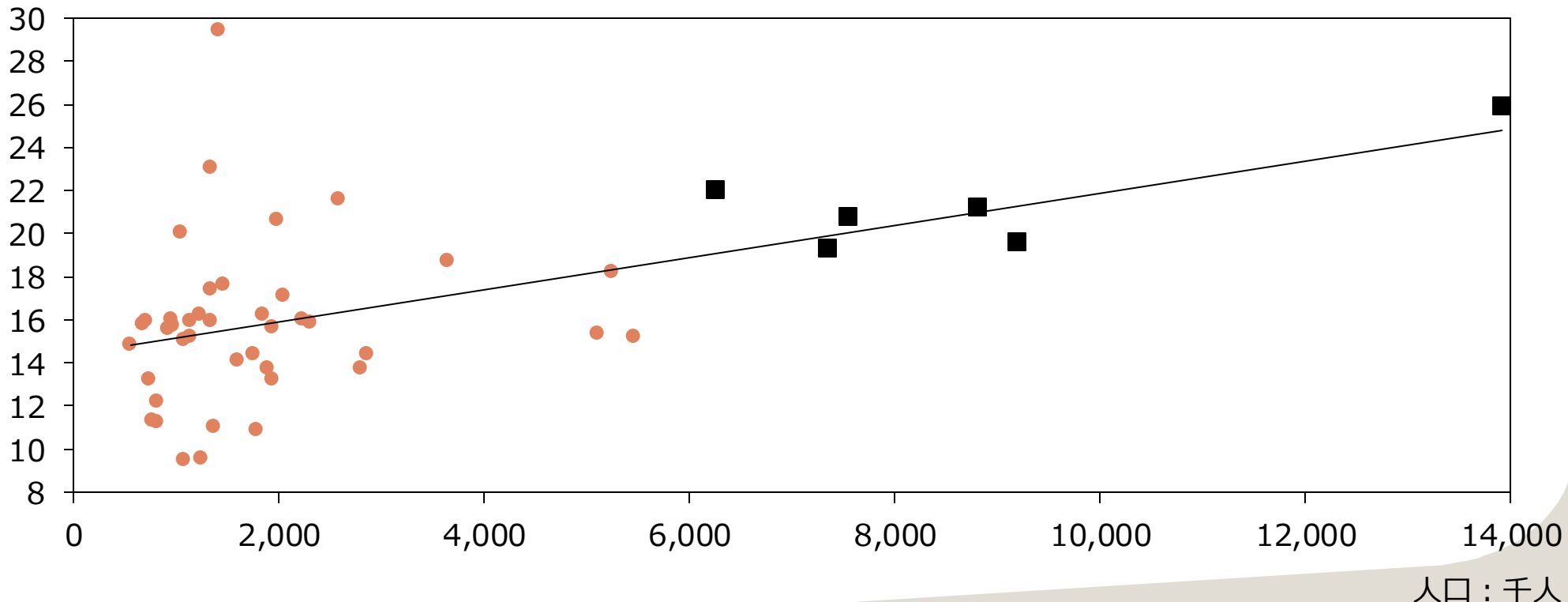
- Q14で「フレキシブルな労働時間設定の制度導入」と回答した割合について、大都市圏は高い都府県が多い。

相関係数 : 0.51

大都市圏は ■

取組割合 : %

(合計N=30,160)



人口 : 千人

(注1) N=100未満は参考値
(注2) 所在地不明サンプルはグラフから除外

Q7.SDGsの取組みにどのような支援を望みますか

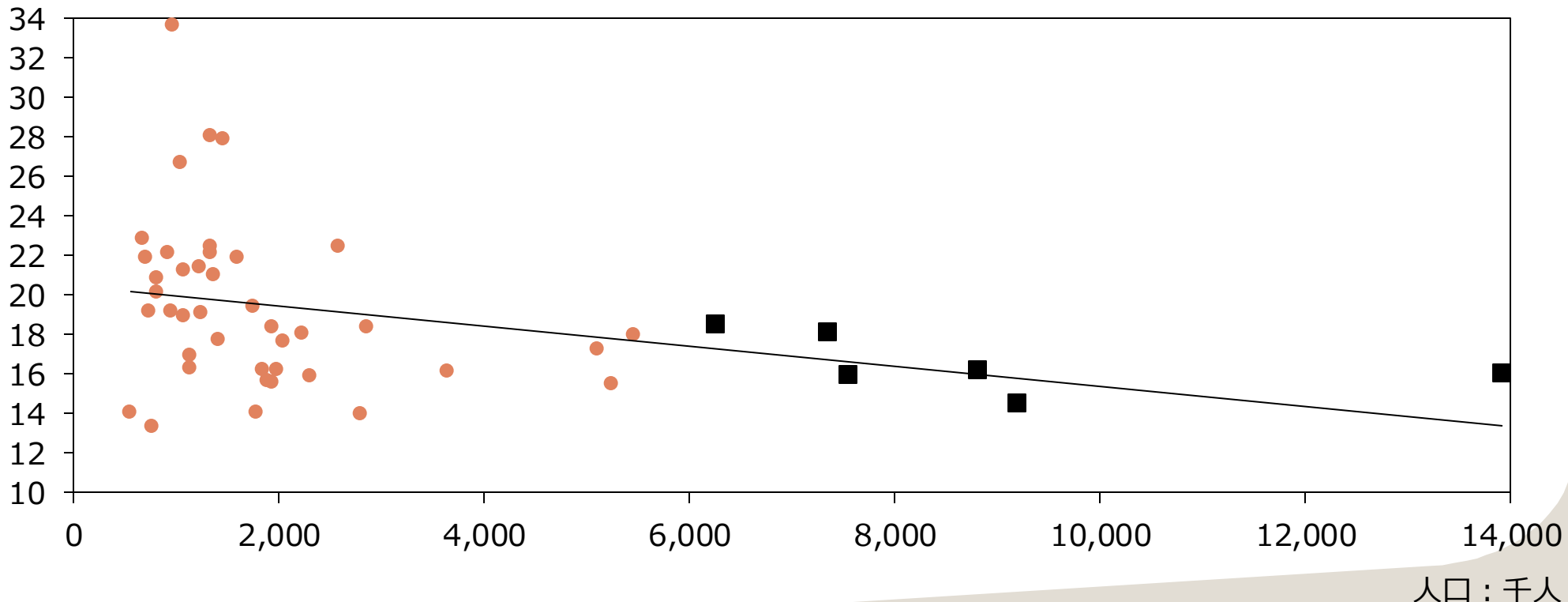
- Q7で「何に取り組むべきか教えてほしい（コンサルティング支援）」と回答した割合について、大都市圏は低い都府県が多い。

相関係数：▲0.34

大都市圏は■

取組割合：%

(合計N=30,160)



人口：千人

(注1) N=100未満は参考値
(注2) 所在地不明サンプルはグラフから除外

Q7.SDGsの取組みにどのような支援を望みますか

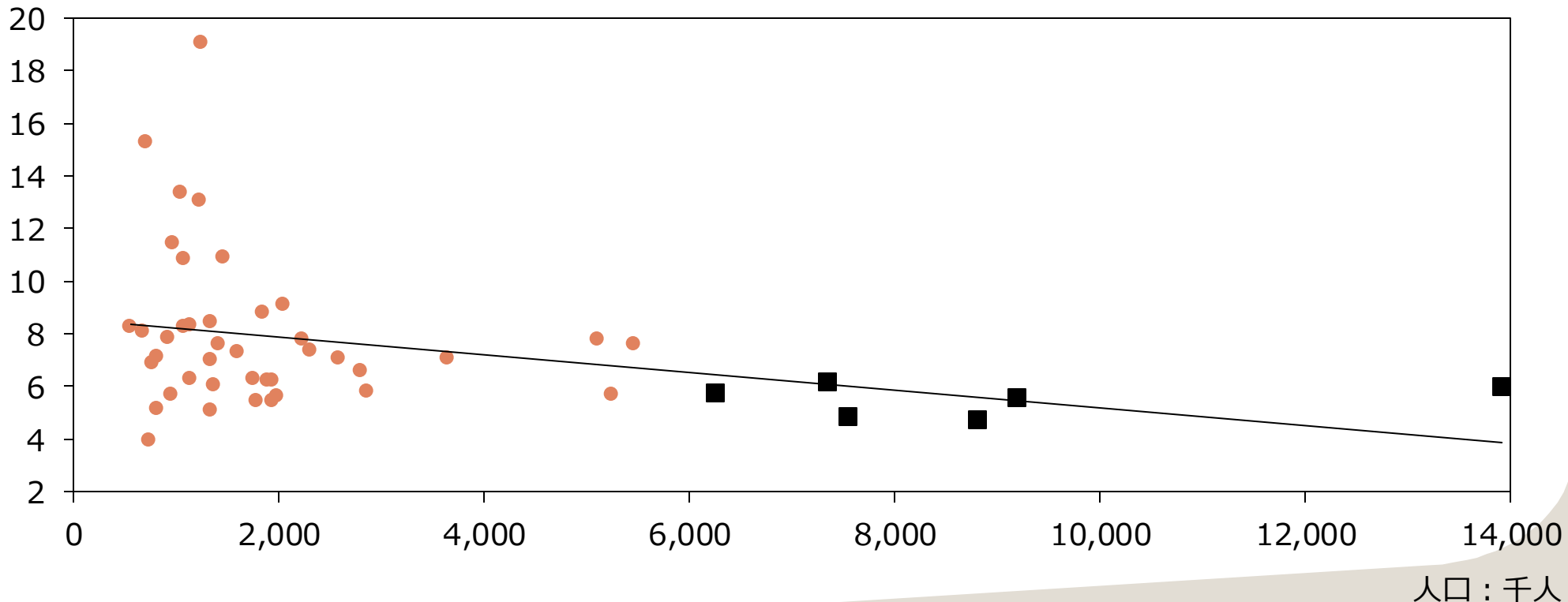
- Q7で「セミナーによる情報収集」と回答した割合について、大都市圏は低い都府県が多い。

相関係数：▲0.32

大都市圏は■

取組割合：%

(合計N=30,160)



(注1) N=100未満は参考値
(注2) 所在地不明サンプルはグラフから除外

Q14.SDGsに該当する取組みで実施しているもの

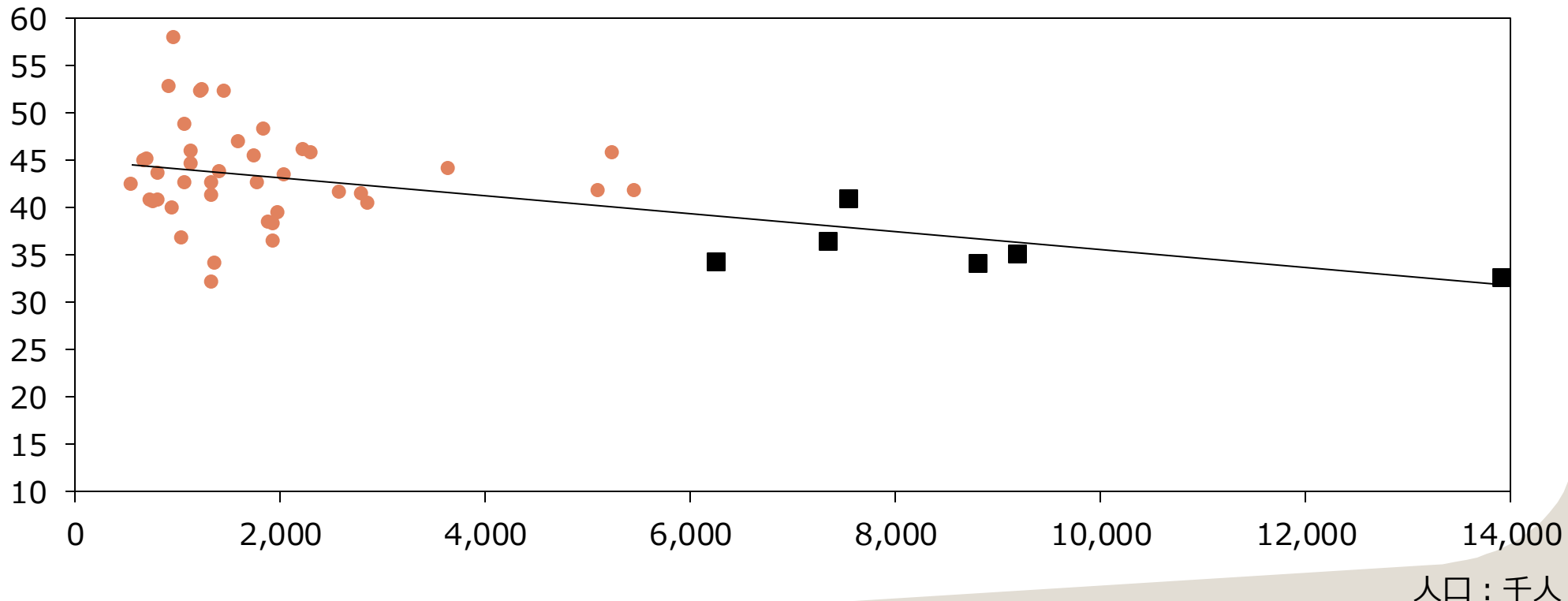
- Q14で「社員の資格取得をサポート」と回答した割合について、大都市圏は低い都府県が多い。

相関係数：▲0.47

大都市圏は■

取組割合：%

(合計N=30,160)



人口：千人

(注1) N=100未満は参考値
(注2) 所在地不明サンプルはグラフから除外